2026

地域づくり 11

ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　本がつなぐまちづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2026-11

CONTENTS

1　巻頭エッセー／鹿児島の宝を世界へ　塩田康一（鹿児島県知事）

特集　本がつなぐまちづくり

活字離れが進み、本を取り巻く環境が変化する中、その価値を地域の活力につなげようとする動きが各地で広がり始めた。図書館や書店を核にした取り組みから、本が育む新しいまちづくりの姿を探る。

2　基調論文　本がつなぐまちづくりと「コモン」としての図書館　嶋田　学（京都橘大学文学部歴史遺産学科教授・図書館長）
6　青森県八戸市　本と人が出会う公共空間　石木田　誠
8　宮城県利府町　子どもの笑顔があふれるまち　今野　宏
10　東京都三鷹市　子どもの成長支える犬の力　奥谷真由美
12　石川県　本がつなぐ人とまち　織田洋輔
14　静岡県長泉町　無書店自治体の「本を起点としたまちづくり」　古屋海斗
16　和歌山県有田川町　『小さな芽から絵本の町へ』　杉本和子
18　島根県海士町　町民参加で広がる「島まるごと図書館」の挑戦　千葉衿香
20　長崎県平戸市　海を渡り、山を越え、暮らしのそばへ　佐々木佳弥子
22　全国　出版取次が提案する、本と人との新たな接点創出　株式会社トーハン書店事業本部
24　副基調論文　「書店活性化プラン」を核とした書店振興施策の推進について　経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課（書店振興プロジェクトチーム）

レギュラーリポート

28　連携団体の取り組み　公益財団法人えひめ地域活力創造センター　地域と人に寄り添い、活力を創造する　杉山　力
30　移住・定住・交流推進事業　神奈川県開成町　データとクリエイティブで紡ぐ「田舎モダン」な暮らし　渡辺寛子
32　地域づくりは人づくり　偶発的な学びが、人と地域を育てる　池田　尚
34　企業版ふるさと納税による熊本地震の復興支援
35　センター OB・OG通信　2年間が与えてくれた確信と挑戦　村畑茄那
36　首長の思い　「住みよい北上　住みたい北上　関わりたい北上」を目指して　八重樫浩文（岩手県北上市長）

グラビア　手前みそですが…　【栃木県日光市】

オンライン情報　地域活性化センターの最新情報はコチラ!!

地域づくりデジタル版
デジタル版誌面がオンラインで閲覧できます。



研修の開催情報
地域づくりを担う人材の育成や交流のための各種セミナー・研修などを開催しています。

助成金に関する情報
まちづくりなどへの各種助成金の交付、人材育成や人口・地域経済分析の支援などを実施しています。

表紙　神在月の粟津稲生神社と一畑電車



粟津稲生神社

（写真提供＝錦織大輔氏）

（島根県出雲市）

「神々の国」と呼ばれる島根県出雲市。全国から八百万の神々が集うとされる神在月、粟津稲生神社の鮮やかな朱塗りの鳥居群のすぐそばを、黄色い車体が愛らしい一畑電車、通称「ばたでん」が駆け抜けます。

古くから地域の人々の信仰を集めてきた神聖な場所と、学生や高齢者をはじめ、市民の暮らしを支えるローカル線。この日常に溶け込んだ祈りの風景は、訪れる人を魅了するだけでなく、地元住民にとっては心の原風景ともいえる大切な宝物です。

この一枚は、神話の時代から続く歴史と、現代を生きる人々の営みが共存する出雲市の姿を象徴しています。縁結びで名高い出雲大社のお膝元であり、今なお神話が息づくこの地では、人々が伝統文化を大切に受け継ぎながら、日々の暮らしを紡いでいます。いにしえの物語と現代の生活が織りなす風景こそが、この地域の持つかけがえのない価値と言えるでしょう。

ESSAY

巻頭エッセー

鹿児島の宝を世界へ



鹿児島県知事 ● 塩田　康一

鹿児島県は、豊かな自然と温暖な気候に恵まれ、和牛、お茶、ブリ、うなぎ、焼酎など、全国に誇る多彩な農林水産物を生み出しています。これらは、長年にわたり生産者の皆さまが培ってきた技術と努力の結晶であり、まさに鹿児島の「宝」です。本県では、農林水産業を基幹産業と位置づけ、生産基盤の強化、人材の確保・育成、販路拡大、ブランド力の向上などに取り組み、「稼ぐ力」の向上を図ってきております。

その成果として、令和6年の農業産出額は5689億円となり、8年連続で北海道に次ぐ全国第2位を堅持しています。また、令和7年度の県産農林水産物の輸出額は約584億円となり、令和2年度の約214億円から約2・7倍に拡大するとともに、目標額500億円を大きく上回りました。

品目別に見ると、牛肉は約2・1倍の約191億円、ブリを中心とする水産物は約3・6倍の約226億円、お茶の輸出額は約13・6倍の約104億円となるなど、大きな伸びを示しています。輸出先についても、米国は約310億円（約3・9倍）、欧州連合（EU）は約59億円（約6・1倍）、台湾は約50億円（約2・5倍）となるなど、鹿児島の食の魅力は着実に世界へ浸透しつつあります。

こうした成果は、輸出先の規制やニーズに対応した産地づくり、現地での商談、トップセールスやプロモーションなどに、生産者、関係事業者・団体、行政が一体となって取り組んできた結果です。現地のシェフやバイヤー、輸入事業者など、実際に商品を扱う方々に鹿児島の産品の魅力を直接伝えることが、新たな商流の構築につながっているものと考えます。

国内では人口減少に伴う市場縮小が見込まれる中で、海外市場に目を向けることは、これからの農林水産業を持続的に発展させる上で、ますます重要になっています。一方、海外市場においては関税措置や国際情勢の変化など、さまざまな不確実性への対応が必要です。今後は輸出先国・地域や品目の多角化を進めていくことが必要です。

本年3月に策定した「『南の宝箱 鹿児島』輸出拡大ビジョン」では、令和12年度の輸出額の目標800億円の達成を目指し、米国やEUなど既存市場での取り組みをさらに進めるとともに、新たな市場の開拓にも力を入れることとしています。

米国では、これまで販路の中心であった西海岸に加え、東部や中南部への展開を進めています。展示会やトップセールスの機会を通じて、日本一の鹿児島和牛やお茶をはじめとする県産品の魅力を発信してまいります。特に、和牛については、「日本といえば和牛、和牛といえば鹿児島」という認知の確立を目指しています。

また、成長市場であるインドや中東、東南アジア諸国連合（ASEAN）のハブとして重要なマレーシアなど、新たな市場にも積極的に挑戦していきます。トップセールスを契機として、現地の高級レストランで鹿児島のブリが採用されるなど、具体的な商流も生まれています。お茶、うなぎ、黒酢、かつお節など、和牛やブリ以外の品目についても、海外の事業者との商談や産地視察などを通じ、新たな可能性が広がっています。

鹿児島の宝には、商品そのものの品質だけでなく、それを生み出す生産者の技術や思い、そして鹿児島ならではの食文化があります。その価値を海外の消費者やシェフ、バイヤーに伝え、新たな需要と商流を生み出していくことが、輸出のさらなる発展につながります。

これからも、官民一体となって、国・地域ごとのニーズや課題を的確に捉え、生産体制と販売力を強化するとともに、新たな市場への挑戦を続けてまいります。

鹿児島で育まれた「宝」を世界へ届けることで、生産者の所得向上と地域経済の活性化につなげ、鹿児島の「稼ぐ力」をさらに高めてまいります。

本がつなぐまちづくりと「コモン」としての図書館



京都橘大学文学部歴史遺産学科教授・図書館長
● 嶋田　学

◆◆◆はじめに

―「本」という文化資源と現代社会の危機

令和5年度からの政府の「教育振興基本計画」では、「持続可能な社会の創り手の育成」と「ウェルビーイング（幸福や生きがい）の向上」が二つの軸として掲げられた。多様な個人が幸福を感じ、社会への利他性や協働性を育む社会の形成が教育・行政に求められている。しかし現実には、効率性や経済性を優先する市場主義や自己責任論の浸透に伴い、地域コミュニティーの希薄化や個人の孤立が深刻化している。さらに、時間効率（タイパ）の追求や情報環境の偏り（フィルターバブル）は、他者への共感や深い思索の機会を阻害する懸念がある。

こうした時代において、「本」や「読書」から得られる情報は、多様な価値観に触れ人間的尊厳を確認するための不可欠な「地域の文化資源」として再評価されるべきである。地域において本を媒介とした対話や協働の場をいかに創出するかが、持続可能な地域づくりの鍵となる。

本稿では、図書館、書店、学校、および地域住民が「本」（情報）を共通の財産（コモン）として育む協働のあり方を検討し、温かで持続可能な地域社会の構築に向けた課題と展望を論じる。なお「本」とは、冊子体の物理的な形状のものに加えて、音声化など媒体変換が可能な電子情報も含む。受容する人々の個性に合わせて、流通する情報源の形態は多様化している。

◆◆◆行財政改革の過剰な波と政策形成力の揺らぎ

「本がつなぐまちづくり」を検討する上で、まず直視すべきは公共図書館をはじめとする地域文化施設の厳しい経営環境である。２０００年代以降、新公共経営（ＮＰＭ）に基づく行財政改革が加速し、職員削減や業務委託、指定管理者制度の導入が急速に進んだ。この間、設置館数や貸出冊数といった定量的指標は伸長したものの、その裏では自治体の正規専門職員（司書等）の激減と、現場スタッフの非正規化・雇用の不安定化という構造的変化が進行した。

この過度な外部化と非正規化は、行政現場における知見や経験の蓄積を阻害している。委託仕様書の作成や事業者評価などの管理事務に追われる結果、地域の実情に応じた文化政策を企画・立案

筆者プロフィール

嶋田 学 氏（しまだ・まなぶ）

1963年大阪府生まれ。大阪府豊中市立図書館司書、岡山県瀬戸内市立図書館館長、奈良大学文学部教授などを経て2021年４月より現職。著書に『図書館・まち育て・デモクラシー　―瀬戸内市民図書館で考えたこと―』（青弓社）。日本図書館研究会理事、日本図書館情報学会、日本社会教育学会の各会員。

する行政職員としての司書本来の専門性が失われつつある。さらに、数年単位で事業者が交代し得る環境下では、住民との長期的信頼関係や世代を超えた支援ノウハウの継承も極めて困難である。

コスト削減と効率化を最優先してきた英国等では、サービスの質的低下や社会変化への対応力不足が顕在化し、直営に戻す「インソーシング（内製化）」の動きも生じている。本や文化を基軸とした地域づくりを推進するためには、文化施設を単なる「削減対象の経費（インプット）」とみなす発想から脱却し、市民生活の豊かさや地域の持続可能性への貢献という「成果（アウトカム）」を重視する行政プロセスへの転換が不可欠である。

◆◆◆「コミュニティー・シンクタンク」としての図書館とまちづくり

図書館の役割というと、多くの人は「無料で本を借りられる場所」を思い浮かべるかもしれない。もちろんそれも大切な機能だが、図書館法第3条には、より深い使命が示されている。それは、市民の暮らしや学びに役立つ多様な情報や資料を提供すること（地域の情報拠点）に加えて、その土地の歴史や行政の記録（郷土資料・行政資料）を大切に集めて人々に届けることで、その地域ならではの独自の価値や誇りを育むこと（地域情報の拠点）である。

○全方位の悩みを受け止める「地域の頭脳」

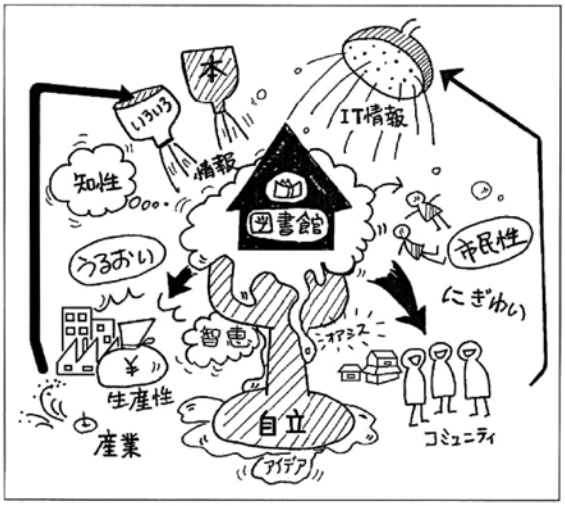
図書館の配架棚に並ぶ本は、日本十進分類法（NDC）というルールによって、哲学、歴史、社会科学、自然科学、産業、芸術、言語、文学など、人類が生み出したあらゆる知識のジャンルに整理されている。この分類が示す通り、図書館は子どもから高齢者まで、市民が日常で抱えるあらゆる課題や関心に応える「全方位的な学びの場」である。子育ての不安、病気や介護の悩み、仕事上の技術課題、起業や街づくりのアイデアなど、あらゆる相談（レファレンス）に対応する情報インフラなのである。

市民が司書とともに調べ物をし、図書資料を活用し、講座やワークショップで議論を重ねる中で、地域特有の課題を解決するための具体的な「知恵（ソリューション）」が生まれていく。つまり、これからの図書館に求められているのは、本をただ保管して貸し出す「本棚・本の倉庫」ではなく、地域の課題を発掘し、人と情報を結び付けて解決へと導く「コミュニティー・シンクタンク（地域の知恵の集積所・政策立案拠点）」としての機能なのである。

○事例に見る「知の拠点」の実践

岩手県紫波町立図書館では、町の基幹産業である農業を支える「農業支援サービス」を強力に推進し、農家が必要とする技術情報や経営資料を収集・提供するだけでなく、地元の農家や専門家、行政が対話する場を創出してきた。本やデータという客観的な情報を基に、市民と行政、多様なプレイヤーが地域課題をともに考え、持続可能なまちづくりを実践していく中心的な拠点となっている。岡山県瀬戸内市立図書館（もみわ広場）では、新しい図書館を建てる準備段階から、市民が膝を突き合わせて話し合う「としょかん未来ミーティング」を何度も重ねた。開館した現在も、「図書館友の会」などの市民団体が中心となって、多様な文化事業や読書活動を協働で展開している。

このように、本をきっかけとして人々が集まり、ともに学び、ともに対話するプロセスそのものが、自立した市民を育て、街全体を成長させる「まち育て」の最大の動力を生み出している。



■図書館を中心に起こりえることのイメージ

岩手県紫波町図書館の基本計画
（出展：「紫波町図書館基本構想・基本計画」、2009年３月）

◆◆◆書店・学校・地域が編み直す「読書環境」とローカル・ガバナンス

本がつなぐ温かなまちづくりを本当の意味で実現するためには、行政が運営する公立図書館という単一の施設だけに頼っていては不十分である。地域全体を「本に触れられる大きな生態系（エコシステム）」と見立て、まちのあちこちに本と出会える場を網の目のように巡らせていく必要がある。

○「街から本屋が消える」危機をどう乗り越えるか

現在、日本全国で街中の書店（街の本屋さん）が次々と姿を消しており、自治体内に書店が1軒も存在しない「無書店自治体」の増加が大きな社会問題となっている。

街から書店がなくなるということは、単に本を買う場所が失われるだけではない。学校帰りや仕事帰りにふらりと立ち寄り、思いがけない知識や未知の価値観に出会う体験、あるいは地域の人々が自然と顔を合わせる「文化的な空間」そのものが街から消えてしまうことを意味するのである。



岡山県瀬戸内市民図書館の全景（瀬戸内市立図書館HPより、撮影・中川正子氏）

この深刻な状況に対し、全国各地で新しい挑戦が始まっている。例えば、自治体と民間事業者がそれぞれの知識やノウハウを生かして連携し、地域の新たな文化拠点となる「公設民営型の書店」を開設した八戸市「八戸ブックセンター」や、書店への注文を媒介する図書館（愛知県田原市立図書館）、予約図書の受け渡しを担う書店（町田市立中央図書館と久美堂本町田店）など、書店と図書館の相互交流による送客活動が図られている。さらに、住民が自宅の一角や商店街などで小さな本棚を運営する「まちライブラリー（私設図書館）」の取り組みを広げることで、身近な場所で本と人が出会える場づくりも見られる。

○重要なのは「カタリバ（対話の場）」の創出

本を巡るこうした多様な連携において最も大切なことは、単に本という「物の流通量」を増やすことではない。本という共通の話題を媒介にして、子どもから大人まで、多様な地域住民が集い、自分の言葉で話し、他者の言葉に耳を傾ける「カタリバ（対話の場）」を街のあちこちに創り出すことが重要である。

そのためには、図書館だけでなく、まちづくり推進部署、福祉、教育、観光、農林水産業といった行政の縦割り（セクショナリズム）を飛び越えることが不可欠である。地元の書店、学校、NPO、事業者、そして地域住民がフラットにつながり、地域の大切な資源である「本」をみんなで共同管理・運用していく「ローカル・ガバナンス（地域の共同自治）」を発揮していくことが求められている。

○行政職と専門職の「協働の最大化」

優れた図書館経営や本づくりの現場を観察すると、一つの興味深い成功パターンが見えてくる。それは、一般行政職から異動してきた館長や担当者と、現場で長年経験を積んできた専門職（司書）が、お互いの強みを認め合い、補完的に融合しているケースである。

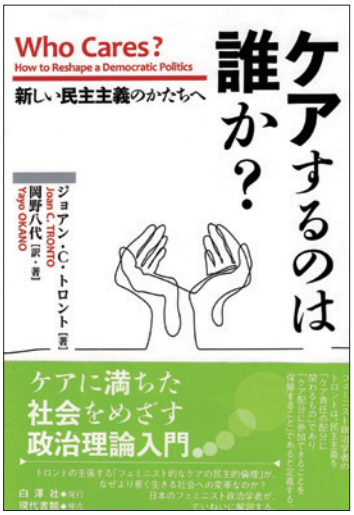
一般行政職が持つ「全庁的なネットワーク」や「組織の経営手腕・予算交渉力」と、司書専門職が持つ「本の高度な知識」や「市民の相談に応える技術」ががっちりと組み合わさったとき、図書館の取り組みは単なる「施設内の一イベント」を超えて、街全体の福祉・教育・産業振興と連動した「全市的な政策」へと劇的に進化する。このつなぎ役（コーディネート機能）こそが、持続可能な読書環境を支える柱となるのである。

◆◆◆「ケア」と「コモン（共有財）」としての読書空間

ここでさらに一歩思考を深め、「本がつなぐまちづくり」の根本にある一番大切な意味について考えてみたい。それは、本と図書館が存在することによって、地域の中に「ケアの基盤」が創り出されるということである。

○現代社会における「ケア」の意味

ここで言う「ケア」とは、医療や介護といった狭い意味だけに限定されない。政治学者のジョアン・C・トロントは、『ケアするのは誰か？―新しい民主主義のかたちへ―』（白澤社）の中で、人間や地域社会が傷つき崩れてしまうのを防ぎ、



ジョアン・C・トロント著
『ケアするのは誰か？』

維持し、修復し、誰もが健やかに暮らし続けられるようにするための関係性としての「ケア」を提起している。「ケア」とは、「関心を向けること」「配慮すること」「ケアを提供し、受け取ること」である。

効率性やタイパが強く求められ、結果の「自己責任」を迫られる現代社会において、誰もが理由を問われることなく足を踏み入れることができ、お金を払わなくても自由に知識や居場所にアクセスできる図書館や本のある場所は、かけがえのない「自己責任論からの解放区」である。

図書館の閲覧室や街の読書スペースを思い浮かべてみてほしい。そこでは、見知らぬ他者同士が同じ空間に座り、それぞれが思い思いの本を開いている。そこでは、無理に会話をすることや、特定の人間関係を築くことを強制されない。しかし、同じ空間で本を通して静かに時間を共有する「緩やかな連帯」が存在している。

こうした場所は、孤独に苛(さいな)まれる人々の孤立を防ぎ、「何かの役に立っていなくても、自分はただここにいて良いのだ」という人間の尊厳を静かに支える、極めて重要なケアの役割を果たしているのである。さらに、図書館には資料・情報があり、そのナビゲートをする司書がいる。図書館は、豊富で確かな情報と司書のサポートで人々をケアする公共空間なのである。

○「コモン」としての本と民主主義

SNS上に偽情報（フェイクニュース）が溢(あふ)れ、自分の好きな情報だけに偏ってしまう現代において、本を熟読し、過去の歴史や他者の思考に深く触れる体験は、市民一人ひとりの「自律的な批判的思考力（物事の本質を見抜く力）」を養うことになる。

市民の手によって長い年月をかけて集められ、大切に読み継がれてきた本や図書館の蔵書群（コレクション）は、単に税金で購入された備品ではない。そこには、その地域で生きた過去・現在の人々の願い、失敗、発見、そして知恵が集積されている。これこそが、特定の誰かの所有物ではない「コモン（みんなの共有財）」と位置づけることができる。

行政と市民が手を取り合い、お互いをケアし合いながらこの「コモン」を大切に維持し、次の世代へと引き継いでいく。この日常的なプロセスの積み重ねこそが、成熟した民主主義（デモクラシー）を足元から支える揺るぎない土台となるのである。

◆◆◆おわりに

―「人への投資」から始まる未来の共創

本がつなぐまちづくりとは、きれいな建築物としての図書館を建てたり、一瞬の賑(にぎ)わいを生む華やかなイベントを開催したりすることそのものが目的ではない。「本」という温かな文化資源を間に挟むことによって、地域に暮らす一人ひとりの人生のストーリー（ものがたり）にそっと寄り添うこと。そして、孤立しがちな現代社会の中で、誰もが安心して頼ることができる「確かな居場所」と「人と人とのつながり」を街の中に編み直していく、地道で息の長い営みなのである。

そのためには、現場で働く司書や行政職員の専門性や協働する市民自身の当事者意識、そして、それを支える雇用・活動基盤がしっかりと尊重され、持続可能な形で守られていなければならない。誰かのボランティア精神や善意、あるいは現場スタッフの過酷な自己犠牲だけに頼る構造からは、持続可能な地域社会は生まれない。働く人、関わる人への正当な評価と組織的な基盤をしっかりと整えること―すなわち「人への投資」こそが、地域の中に温かなケアの循環を定着させるための絶対に必要な条件である。

目先の「数字上の効率」や「経済的な成果」という物差しを一度脇に置いてみてはどうか。誰もが自由に知る権利と学ぶ権利を享受し、互いを認め合いながら調和と協調の中で生きていける「ケアの文明」へ、舵を切る時が来ているのではないだろうか。

本を軸とした地域の中の温かな連帯から、私たちの手で、持続可能で希望に満ちた街の未来をともに創り出していく機運を、私たちの地域から育んでいってはどうだろう。

1 青森県八戸市

本と人が出会う公共空間
―「本のまち」を支える八戸ブックセンター―



八戸市観光文化スポーツ部
文化創造推進課八戸ブックセンター所長
● 石木田　誠

◆◆◆ 読書離れと書店減少の時代

読書離れが急速に進んでいる。文化庁が実施した「令和5年度国語に関する世論調査」によると、1カ月に1冊も本を読まない人の割合が6割以上となった。

また、インターネットが普及して以降、電子書籍化の進展やネット通販の拡大などの影響により全国的に書店数が減少している。出版文化産業振興財団によると、地域に書店が一つもない「無書店自治体」は年々増加しており、2026年3月時点では510カ所に上り、全国の約3割の自治体には書店が存在しない状況となっている。

◆◆◆ なぜ行政が本屋をつくるのか

このような中、当市では、市民が本を読むことで豊かな想像力や思考力を育み、本のある暮らしが当たり前となる文化の誇り高いまち「本のまち八戸」を目指している。市立図書館の運営や小中学校での読書活動の推進といった取り組みに加え、本に触れる動機付けとなる取り組みを2014年度より進めている。

具体的には、①赤ちゃんと保護者が絵本を介して心触れ合うひとときを持つきっかけを提供する「ブックスタート事業」、②市内の書店で本を購入することができるクーポン2000円分を全児童に配付し、自ら本を選び購入する体験を通じて読書に親しむ環境をつくる「マイブック推進事業」、③市内の全小中学校に学校司書を派遣し、学校図書館の活用と整備を推進する「学校図書館支援事業」などである。

そして、2016年12月、「本のまち八戸」を推進する拠点として、八戸ブックセンターを開設した。最大の特徴は、行政が運営する書店機能を持った公共施設であることだ。

日本最古級の歴史ある図書館を有し、民間書店も営業する中、市が本を販売することについては、計画段階からさまざまな意見があった。



館内の本棚には、テーマごとに様々な本が並ぶ

しかし、いま頑張っている書店の多くは、経営上、ベストセラーや雑誌、コミックといった売れ筋と呼ばれる商品を中心に扱わざるを得ない。特に地方においては、知的好奇心を刺激し、読書の幅を広げるきっかけにもなる海外文学や人文・社会科学、芸術といった売れ筋以外の本と出会う場所がなくなりつつあり、大型書店がある大都市と地方都市との文化的格差が拡大する懸念は消えない。

民間書店の機能・品ぞろえを補完し、手にする機会が少なくなった本に出会える場や機会を公共サービスとして提供する必要は確実にある。また、図書館で本を借りて読む行為と、書店で本を買って読む行為は体験の質が異なり、買って読む体験も重要であるとの考えから、八戸ブックセンターは開設に至った。

◆◆◆ 本との出会いをデザインする

八戸ブックセンターは、本との「出会い」を大切にしている。民間書店では取り扱いが難しい売れ筋以外の本を中心に幅広くセレクト。棚ごとにテーマを設けた提案型・編集型の陳列によって、入門書から専門書、時には雑誌や絵本が隣り合う意外性のある「流れ」の中で、新しい本との偶然の出会いを生み出している。

私たちは本を販売しているが、売り上げを最優先にはしておらず、来館した方が本に親しむことを第一に考えている。館内には、ゆっくりと一人になって本を楽しめるスペースを複数設けているほか、ドリンクも提供しており、週末には入れたてのコーヒーや紅茶を飲みながら本を楽しむお客様が多く見られる。

また、八戸ブックセンターでは、本の販売と併せて、「本を読む人を増やす」「本を書く人を増やす」「本でまちを盛り上げる」という三つの基本方針の下、地域の活性化に向けて「本」を活用したさまざまな企画事業を展開している。以下、詳述する。



ハンモックや館内の読書席では、自由に試し読みが可能



「本のまち八戸ブックフェス」では、一箱古本市や出版社・書店ブースなどを展開

【本を読む人を増やす】

本が出版されるまでの過程に関わる作家や編集者などのほか、文化施設や教育機関などからゲストを招き、各々の専門分野と本に関するトークイベントを実施している。こうした企画は、さらに深く本を楽しむことができるだけでなく、本を通した参加者同士の交流のきっかけづくりとなったり、読んだことのない本や新たなジャンルへの興味を喚起する機会になったりしている。

市内の読書団体などが利用する読書会ルームは定期的な利用も多く、市民の居場所としても浸透している。

【本を書く人を増やす】

自主的な出版物「ＺＩＮＥ（ジン）」を制作・発行するコミュニティー、「ＨＡＣＨＩＮＯＨＥＺＩＮＥ ＣＬＵＢ」では、ＺＩＮＥをつくるだけではなく、販売も行うなど、「つくる楽しさ」を体験・共有している。

また、館内には、出版や発表、文学賞への応募などを目指す方が利用する執筆専用スペース「カンヅメブース」を設置している。昨年はこのカンヅメブースで執筆・推敲の大部分が行われた小説が、県内の新聞社が主催する文学賞の大賞を受賞し、出版されるという嬉しいニュースがあった。

【本でまちを盛り上げる】

中心市街地の公共施設を会場に開催する本の祭典「本のまち八戸ブックフェス」には、市民が段ボール一箱分程度の古本を持ち寄り販売するフリーマーケット型の「一箱古本市」をはじめ、多くの書店や出版社などが全国から集まり、本や書店の魅力を発信している。例年、地元ゆかりの作家などを招いたトークイベントも実施しており、昨年は2万人を超える来場者で賑わった。

また、八戸市美術館や八戸ポータルミュージアムなどと連携した取り組みは、中心市街地の賑わいの創出や回遊促進、滞在時間の延長に加え、利用目的の多様化によるさまざまな活動に寄与している。

◆◆◆ 読書文化を未来へつなぐ

このように、八戸ブックセンターは、民間書店を補完し、本と出会う新たな機会を提供することを通じて、地域の活性化に取り組んできた。

今年は、八戸ブックセンターが開設10周年を迎える。「本のまち八戸」の取り組みとその精神を未来につなげるため、9月には「本のまち八戸」を宣言し、新たな一歩を踏み出した。この宣言を契機に、「本のまち八戸」を一層推進し、シビックプライドを醸成するとともに、八戸の知的な魅力を広くＰＲし、多くの方から選ばれるまちとなるよう取り組んでいきたい。

子どもの笑顔があふれるまち
―本との出会いが広がる地域の未来―

2 宮城県利府町



「リフノス」利府町図書館館長 ● 今野 宏

「リフノス」利府町図書館がある利府町は、東は太平洋に面し、西は仙台市に隣接する人口約3万6000人の町です。利府町は、子育て家族を温かくサポートする町を目指しており、令和4年9月には、当時、宮城県内で初めてとなる「利府町ベビーファースト活動」を宣言。子どもたちの笑顔があふれる環境づくりを推進しています。

◆◆◆ 待望の新図書館開館

「リフノス」利府町図書館は、公民館、文化会館を含めた複合施設「利府町文化交流センター」（愛称：「リフノス」）の中に誕生しました。それ以前にも町立図書館はありましたが、小規模な図書館で住民からは新しい図書館の設置が望まれ、計画から約20年を経て令和3年7月に開館しました。令和8年3月現在、蔵書数は約11万点、年間貸出数は約30万点となっており、蔵書回転率が3倍に近い図書館です。また年間の貸出数が最も多いのは0～12歳までの子どもたちで、特に小学生の貸出数は開館年度（令和3年度）から令和6年度まで最多となっています（令和7年度は70歳以上の貸出数が小学生を若干上回りました）。

◆◆◆「図書館に泊まろう」の誕生

読書離れが指摘される中、子どもの読書推進が課題となっており、新しい図書館においては単に本を借りる場所として活用してもらうだけではなく、学びや発見のある魅力的な場所としてどのように活用してもらえるだろうかという視点から、さまざまな事業を検討しておりました。そこで町内にある児童館とも連携を図りながら、本と出会うきっかけづくりと新しく開館する図書館への関心を高めてもらうことを目的に、小学生を対象に普段は入ることのできない夜の図書館で過ごす特別な時間を提供しようと、「図書館に泊まろう」の事業を企画しました。

図書館に泊まって本を読むだけでも本への興味や知的好奇心を育む機会にもなりますが、毎年ちょっとしたイベントも付加した企画となっています。また、実際に運営してみると、学校も学年もまちまちな子どもたちが、最初は一人ひとりの時間を過ごしていたものの、帰宅時には友達となっている様子も見られ、私たちが考えていた以上の素敵な思い出づくりができたのではないかと感じました。



図書館探検の様子

◆◆◆ コロナ禍で始まった特別な体験

新図書館の開館時期は新型コロナウイルスの感染拡大期に当たり、11月に予定していた初めての「図書館に泊まろう」は実施が懸念されましたが、感染対策を十分に講じたうえで開催に至りました。

先着15人での参加申し込みとしましたが、受け付け開始から50分ほどで定員に達し、図書館スタッフも人気の高さに驚きました（第2回からは先着ではなく抽選としており、近年は定員の約5倍の応募があります）。

参加者からは「図書館に泊まるのはわくわくした」「一晩で700ページも読めた」「好きな本に

囲まれて寝るのは幸せ」などのコメントもいただき、また地元の放送局でも取り上げられ、放映後には「来年はぜひ参加したい」「素敵なイベントだね」などの話をいただきました。

さらに、保護者からは「コロナ禍で子どもたちが楽しめる場所が少なく、そのような中で『図書館に泊まろう』を実施してもらい、うれしかった」との意見もいただきました。

◆◆◆ 夜の図書館が生み出す豊かな時間

図書館に泊まって楽しいことがあるの?と疑問に思っている人がいるかもしれません。例えば動物園に泊まるのであれば、普段は見ることのできない動物の夜の生態を観察できるという楽しみがあるかもしれませんが、図書館に泊まっても周りにあるのは本ばかりです。そして本は自分の好きな場所で好きな時間に読むのが一番良いと感じている方もいると思います。しかし、自分の好きなもの（本）に囲まれて過ごす時間や非日常の空間（夜の図書館）で過ごすというのは、本好きにとっては、たまらなく魅力的な時間となるのでしょう。加えて小学生ですと就寝時間が決められていたりするのですが、この事業の中では、各自ハンディ照明（電気ランタン）を持ち、好きなだけ本が読めるのです（午前2時頃まで本を読んでいる子どももいますし、午前4時頃に起きだして本を読んでいる子どももいます）。

きっと「図書館に泊まろう」はそんな豊かさを感じる時間の中で過ごすことが魅力なのでしょう。図書館利用者からは「大人のお泊まり会も企画してほしい」といった意見もいただいています。





「図書館に泊まろう」消灯後の風景



「図書館に泊まろう」翌日の朝食タイム

◆◆◆ 地域と歩む図書館へ

「図書館に泊まろう」に関しては、地域の子どもたちの成長を支える取り組みの一つとして今後も継続していきたいと考えております。

その他として、現在利府町図書館は単館で運営しており、より多くの町民に利用してもらえるよう、非来館型の図書館（電子図書館や移動図書館）に対して関心を持っていますが、さまざまな課題もあり実現には時間がかかるかもしれません。そこで今は、図書館単独で読書推進を図るのではなく、さまざまな企業・団体との連携を進めています。

例えば、学校図書室との連携を深めており、図書業務員の方々と定期的な懇談会や研修会を実施したり、私たちが学校図書室に巡回相談に伺ったり、学校図書室と公共図書館の合同企画を実施したりするなど、さまざまな取り組みを行っています。また、書店連携も進めており、書店員さんを迎えての利用者との懇談会や書店の売り上げランキングを図書館で掲示（図書館の予約ランキングを書店で掲示）したり、図書館員と書店員で高校の授業に参加したりするなどの取り組みを行っています。

図書館を取り巻く環境は変わっており、私たちも周りをよく見ながら「小さいながらも豊かな図書館」を目指していきたいと思います。

3 東京都三鷹市

子どもの成長支える犬の力
―「わん！だふる読書体験」で広がる学びと成長―



三鷹市立三鷹図書館図書サービス係主任 ● 奥谷 真由美

10年目を迎える人気事業

近年、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化している。スマートフォンやタブレットなどの情報機器が身近になる一方で、本とじっくり向き合う機会は減少傾向にある。そうした中、三鷹市立図書館では、読書の楽しさを伝える新たな取り組みとして「わん！だふる読書体験」を実施している。

この事業は、２０１４年にフォトジャーナリストでノンフィクション・写真絵本作家の大塚敦子氏から提案を受けたことをきっかけに始まった。その後、実現に向けた検討を重ね、２０１６年から公益社団法人日本動物病院協会（ＪＡＨＡ）との協働により事業を開始した。

ＪＡＨＡは、人と動物の共生社会の実現を目指し、長年にわたって人と動物のふれあい活動（ＣＡＰＰ）※1を推進している団体である。図書館では、その専門的な知見を生かし、読書推進と動物介在教育を組み合わせた独自のプログラムを構築している。実施回ごとに、ハンドラー※2や獣医師、ボランティアなど多くの方が参加し、事業を支えている。

※1 ＣＡＰＰ（Companion Animal Partnership Program）：高齢者施設、病院、学校などを訪問し、動物の持つぬくもりや優しさに触れてもらうボランティア活動
※2 ハンドラー：活動する読書犬の飼い主

触れ合いと読み聞かせを一つに

「わん！だふる読書体験」の目的は、子どもたちが犬との触れ合いを通じて本に親しみ、新たな読書の楽しさを発見することである。同時に、犬との正しい触れ合い方を学び、命を尊重する心を育むことも大切な目的となっている。犬と遊ぶだけのイベントでも、読書だけを目的とした催しでもない。「本」と「犬」という二つの要素を結び付けることで、子どもたちの豊かな心の成長を支える取り組みとなっている。

本事業の特徴は、「ふれあい教室」と「読み聞かせ体験」を組み合わせている点にある。「ふれあい教室」では、犬の習性や犬と仲良くなる方法について学ぶ。ＪＡＨＡのプログラムに基づき、「犬の気持ち」を理解しながら、実際に犬と触れ合う。この体験は、犬への不安や恐怖心を和らげるだけでなく、相手の立場を考える共感力を育む機会にもなっている。

安心して読める犬とのひととき

続いて行われる読み聞かせ体験では、子どもたちは「ふれあい教室」で学んだ犬との接し方を生かしながら、自ら選んだ本を読書犬に読み聞かせる。読書犬は、読み間違いやつまずき、声の大きさなどを指摘することなく、静かに耳を傾けてくれる。そのため、子どもたちは安心して自分のペースで本を読むことができる。

最初は読むことに集中していた子どもたちも、次第に読書犬の反応や表情に目を向けるようになる。聞き取りやすい声で読んだり、本が見やすいように向きを工夫したりする姿も見られる。「犬に聞いてもらいたい」という気持ちが、自然と読書への意欲につながっているのである。

読み聞かせ体験には読書犬の飼い主であるハンドラーも同席する。ハンドラーは犬と子どもをつなぐ存在として、犬に無理をさせず、子どもには優しく声を掛けながら活動を支えている。目立つ役割ではないものの、事業を支える重要な存在である。

最後の「ふれあいタイム」では、参加しているすべての読書犬、通常は５～６頭と触れ合うこと

ができる。犬をなでたり、希望に応じて抱っこしたり、ハンドラーとの会話を楽しんだりしながら、それぞれが穏やかな時間を過ごす。子どもたちにとっては、読み聞かせ体験を終えた達成感を味わうとともに、犬との交流を楽しめるひとときとなっている。

◆◆◆ 子どもから地域へ広がる効果

この事業の効果は、読書意欲や読書力の向上だけにとどまらない。参加する子どもたちの様子からは、共感力や主体性、自己肯定感の育成につながる変化もうかがえる。

子どもたちは学校や家庭で、周囲からの評価を意識する場面も少なくない。しかし、読書犬は評価をすることがなく、子どもたちは自分のペースで最後まで読み切ることで達成感を得て、「できた」「伝わった」という成功体験を得ることができる。さらに、犬のぬくもりに触れることで命の尊さを実感し、社会性や想像力を育む機会にもなっている。

この取り組みは保護者にとっても意義のあるものとなっている。子どもが読書に取り組む姿や成長の様子を見守ることができるだけでなく、親子で本について話し合う機会の増加にもつながっている。図書館にとっては新たな利用者との接点となり、地域とのつながりを深める契機となっている。また、ＪＡＨＡにとっても、人と動物が共生する社会づくりを実践する場となっており、子ども・保護者、図書館、ＪＡＨＡが価値を共有する事業として成果を上げている。

今後は、より多くの子どもたちへの参加機会を提供するとともに、事業の効果をさらに検証し、その成果を広く発信していくことが重要である。また、継続して実施できる安定した体制を確保する必要がある。

「読み聞かせと犬」という組み合わせは、一見すると意外に思えるかもしれない。しかし、そこには読書を楽しむ心や他者を思いやる気持ちを育み、これからを生きる子どもたちの豊かな心を支える可能性が秘められている。本事業が今後も継続され、多くの子どもたちの成長を支える取り組みとして重要な役割を果たしていくことが期待される。



読み聞かせ体験の会場


読み聞かせ体験の様子


「ふれあいタイム」の様子

本がつなぐ人とまち
―交流と賑わいを生む石川県立図書館―

石川県立図書館経営管理課企画管理専門員 ● 織田 洋輔

◆◆◆ 地域と歩む図書館の再整備

石川県立図書館は明治12年（1879年）、兼六園内に建設された石川県勧業博物館で加賀藩主前田家所蔵の蔵書約3万冊を中心に公開したことに源流を発する。その後、数次の建て替えなどを経て、昭和41年（1966年）に金沢市中心部の本多町に移転開館した。この移転で図書館機能は拡充され、面積は約1・8倍に、蔵書数は約15万冊から約27万冊にとほぼ倍増し、県民の幅広いニーズに応える体制が強化された。その後も蔵書のさらなる充実を図り、現在地への移転までに蔵書数は約88万冊に達している。

しかし、建設から約半世紀が経過し、建物の老朽化が進んでいた。また、建物が耐震基準を満たしていないことが判明したほか、閲覧スペースが狭く、書庫が分散して設置されていることによる機能上の制約もあった。さらには、駐車スペースが30台余しかなく、モータリゼーションが進展した本県の交通事情にそぐわなくなっていた。こうしたことから、平成27年（2015年）の9月議会において知事が図書館の建て替えを表明し、再整備プロジェクトが始動した。

平成28年（2016年）3月には本県の最上位計画である「石川県長期構想」に図書館の再整備が掲げられ、この方針に基づき、平成29年（2017年）3月には「新石川県立図書館基本構想」を策定した。

基本構想では、新しい図書館像として①知的な活気と賑(にぎ)わいにあふれたアクティブな図書館②石川の豊かな文化・歴史の未来への懸け橋となる図書館③県民のパートナーとして共に成長する図書館④知と文化の象徴としての図書館の4本柱が掲げられた。

これら新しい図書館像を叶(かな)えるべく、建物や書架などの施設整備やイベント開催などのソフト面での体制構築を行い、令和4年（2022年）7月16日に現在地での移転開館に至った。

◆◆◆ 出会いを育む空間

移転に当たっては、まず交通利便性の良さと一定の広さの土地という条件が両立する土地を探す必要があった。前述のとおり本県は車社会である上、南北に長い県土のため、県内各地からアクセスしやすい立地であることは非常に重要な要素である。

移転先に決定した金沢市小立野は、近くを通る金沢外環状道路によって、のと里山海道や加賀産業開発道路に接続され、金沢市内はもとより能登や加賀の県内各地からスムーズなアクセスが可能な地の利がある。加えて、金沢大学旧工学部跡地（約3万3000平方メートル）というまとまった土地が確保できた。

建物については、高さ制限15メートルなどの各種制約がある中での検討となった。その中で、「多くの人を引きつけ、記憶に残るシンボル性を有する」という方針の下、外観はガラスとパネルが折り重なり、まるで本のページをめくるようなデザインを採用し、建物内部は4階まですり鉢状に広がる吹き抜けが特徴的な空間づくりとした。

吹き抜け空間には円形の書架を設置し、そこに当館独自に設定した生活に身近な12のテーマ別に約8万冊の資料を配架している。従来の図書館は「文学」や「哲学」など図書分類ごとに配架する書架が決まっている。これに対し、この円形書架では今まで隣り合うことが無かった本同士が表紙を見せた状態で並んでいるのが特徴であり、思いがけない本との出会いが楽しめるようになってい

る。本との出会いをさらに楽しめるよう、ここには司書が手作りした「本との出会いの窓」も設置している。12のテーマの中から司書が本を1冊ずつ選定してその世界観を小窓の中に表現しており、来館者はウインドーショッピングをするかのように、本の世界観を楽しみながら手に取ることができる仕掛けを施している。

また、閲覧机や椅子などの什器（じゅうき）も、来館者が居心地よく過ごすことができる居間や書斎のような場所、多様な利用用途に柔軟に対応できる交流の場所として活用されることを目指し、100種類を超える多様な椅子や利用シーンに応じた閲覧席を配置。その日の気分に応じて使い分けができるようになっている。

当館はまた、全国的にも珍しい「おしゃべりOKの図書館」としても知られている。大声での会話はご遠慮いただいているが、通常のおしゃべり程度の音量であれば特に禁止していない。会話は「最も直接的かつ新鮮な情報交換の方法だ」と当館は考えているからである。本を読んで得た知識を周囲の友人たちに共有することも当然あるだろう。基本構想の4本柱にも掲げられている「知的な活気と賑わいにあふれたアクティブな図書館」の実現には、おしゃべりも一つの有効な手段なのである。



石川県立図書館の外観



4階まで吹抜の大閲覧空間

◆◆◆ 年間300件超の多彩なイベント

イベントを多数開催している点も、当館の大きな特徴である。令和6年度に当館が主催または共催で実施したイベントは335件に上り、いつ来ても何かしらのイベントが開催されている状態だ。

イベント内容としては、会期が数カ月に及ぶ大掛かりな企画展のほか、大学と共催しての法律相談会、音楽に親しんでもらうため地元交響楽団を招いてのミニコンサートなど、多岐にわたっている。

当館はイベントを「文字によらない知との出会い」と位置付けており、そこには日常的にイベントを開催することで県民の知的な交流を深める一助となってほしいという思いを込めている。

◆◆◆「知的で活気あふれる」場所へ

当館の取り組みや方針をこれまで述べてきたが、通底するのはあらゆる世代の人々が訪れ、知的な活気にあふれる場所であってほしいとの思いである。この思いの下に、交通利便性の高い立地を求め、魅力的な施設を整備し、さまざまなイベントを開催して人々が集う場所を作っているのである。

来館者が年々増加傾向にある中でも、きめ細かなサービスの提供とその維持・向上を通じて来館者の期待に応えていきたい。



イベントの様子（地元交響楽団によるコンサート）

無書店自治体の「本を起点としたまちづくり」
―新たなにぎわいと住民交流の創出―



5 静岡県長泉町
長泉町企画財政課主事 ● 古屋 海斗

◆◆◆ 本をテーマにした新たな挑戦

出版文化産業振興財団の調査によれば、書店がない自治体は徐々に増加し、全国の市区町村の4分の1以上（28・6％）が、新刊書籍を扱う書店を持たない「無書店自治体」となっており（2025年8月時点）、地域社会における文化的な接点が失われつつあります。こうした中、静岡県東部に位置する長泉町も、2023年8月に町内唯一の書店が閉店したことで、無書店自治体の一つになりました。

静岡県内で唯一人口を維持し続ける当町は、1990年代から全国に先駆けて未就学児の医療費助成を行うなど、積極的な子育て支援策を講じてきました。その結果、子育て世帯の持続的な流入があり、令和2（2020）年国勢調査によれば、県全体の高齢化率が29・8％に対し、当町の高齢化率は22・1％にとどまっています。一方で、近年は出生率の伸び悩みが見られるほか、町の玄関口であるJR御殿場線下土狩駅や長泉なめり駅周辺における「にぎわい創出」が長年の課題となっていました。

そこで、2023年に人流創出を目的としたイベントを企画する際、「若い世代が喜ぶもの、文化的なものは何か。町のブランディングに好影響なものは何か」と検討を重ねた結果、『本』をテーマに選びました。そして、書店という形にこだわらず、まずは読書や本文化を地域に根付かせることを狙いに掲げました。

◆◆◆ 日販との連携と「駅前リビング」の成功

こうした取り組みの大きな転機となったのが、2023年9月にJR御殿場線下土狩駅前で実施した社会実験「駅前リビング」です。このイベントは、東京都内などで入場料制の滞在型書店「文喫」を展開する出版取次大手の日本出版販売株式会社（以下、日販）の子会社と連携して企画し、駅前広場に設置した巨大なテーブルや色とりどりの本棚に食や芸術など14のテーマで選ばれた選りすぐりの本を並べました。その際は単に本を置くだけでなく、おもちゃや絵の具、椅子を用意して工作やアート体験ができるブースや、飲食が楽しめるスペースを設け、居心地の良い空間づくりにこだわりました。



「駅前リビング」の様子（2023年９月）

本から広がる学びや芸術といった文化的アクティビティがあふれる交流拠点となったこの空間は、大きな反響を呼び、10日間のイベント期間中にはイベント前の10倍近くの30～40代の子育て世代を中心とした約1300人が訪れました。来場者アンケートでは9割以上の方が「また、こうしたイベントを行ってほしい」と回答し、本そのものだけでなく、空間づくりに踏み込んだことが功を奏した結果となりました。

◆◆◆ 日常と非日常をつなぐ「本のある空間」

この成功を受け、本を活用したまちづくりの可能性を広げるため、２０２４年２月に自治体としては全国初となる日販との包括連携協定を締結し、それ以来、「日常のなかに本とのふれあいをシームレスにつなぐまちづくり」をテーマに施策を展開しています。

２０２５年３月には、町内の鮎壺公園内に新たな施設「鮎壺テラス」をオープンしました。ここには日販が選書した約２００冊の本が置かれ、平日の日中も読書や勉強をする人の姿が絶えません。身近な公園内で気軽に本に親しめる環境が整ったことで、子どもから高齢者まで多世代が自然と集い、心地よい時間を共有できる憩いの拠点として定着しつつあります。

このほか、本を起点としたイベントとしては、次のような取り組みを展開し、にぎわいを創出しています。



鮎壺公園内「鮎壺テラス」（2025年３月）

・ＢＯＯＫ　ＰＡＲＫ（２０２４年10月）

休館中の旧ヴァンジ彫刻庭園美術館（クレマチスの丘）を活用し、町外の書店や工作ブースなど約60店を集めたブックフェスを開催しました。

・ワークショップの丘（２０２５年11月）

製本されるまでの工程や、本に必要なものを自ら作る体験ができる１日限りの「つくる本屋さん」を実施しました。

・おえかきパラダイス（２０２５年11月）

コミュニティながいずみにて実施された「読書フェア」にて、参加者が描いた絵がモニターの中で動くデジタル体験を提供しました。



「BOOK PARK」の様子（2024年10月）



「おえかきパラダイス」の様子（2025年３月）

◆◆◆ 成果と地域への影響

これらの取り組みを通じ、書店がない地域でも本を楽しむコミュニティーが着実に育まれつつあるとともに、本と触れ合えるパブリックスペースの創出は、地域住民との交流を深めるきっかけとしても機能し始めています。

こうした当町の試みは、書店ゼロという課題を抱える地域において、本を起点とした空間が新たなにぎわいを生む交流拠点となる可能性を示し、地方創生の新たなモデルとして、同様の課題を抱える他の自治体にとっても活性化のヒントになり得ると考えています。

◆◆◆ 本がつなぐ未来のコミュニティー

現在のところ、当町が無書店自治体から脱却できる具体的な見通しは立っていません。しかし、書店という形がなくとも、本を起点に豊かなコミュニティーをつくることは十分に可能です。

２０２６年は、健康づくりセンター（ウェルピアながいずみ）に新たな読書空間の創出や鮎壺テラスでの本を起点としたイベント開催を予定しており、町民が手軽に本に目を向けられる環境づくりを継続していきます。

引き続き、本との偶然の出会いから生まれる感動や、そこから広がる人々のつながりを大切にし、今後も多様な形で日販と連携しながら「本を起点としたまちづくり」を推進していきます。

『小さな芽から絵本の町へ』
―人と町をつなぐ物語―

6 和歌山県有田川町
有田川町地域交流センターセンター長 ● 杉本 和子



人が本を求めて集まる。

本を介して人が集まる。

そこから、町全体の図書環境を見直す取り組みへと広がっていきました。旧町にあった公共の図書施設の役割分担、小中学校の図書室の電算化、移動図書館の更新、電子図書館の導入。町にある図書施設を、それぞれが孤立した施設ではなく、全体で一つの図書館として捉える。そうして「有田川Ｌｉｂｒａｒｙ」が生まれました。

その中で、児童書を中心とする町立金屋図書館では、それまで積み重ねてきた絵本の取り組みをさらに広げていきました。ブックスタート、わらべうた教室、ブックラザ、おはなし会、ブックランド。子どもの発達段階に応じて、さまざまな形で本と出会える機会をつくってきました。そして、絵本作家を招くイベントも、ボランティアの皆さんとの関わりの中で実施できるようになりました。最初に生まれた小さな「芽」は、たくさんの人の力を受けて、少しずつ「蕾（つぼみ）」へと育っていったのです。

◆◆◆ 芽が出る

「この町には、子どもたちのことを想（おも）う人がいる」。今思えば、私が「絵本のまちづくり」を始めることになった原点は、ここにあったのかもしれません。平成7年、図書館司書の資格を請われて入庁した私が目の当たりにしたのは、1日に数人しか訪れない図書室でした。「もっと子どもたちに本を届けたい」。そんな思いを抱えながら、悶々（もんもん）とする日々を過ごしていました。

そんな私が扉をたたいたのが、「ことば遊び講座」です。発声練習から始まり、絵本の読み聞かせの基礎を学びました。そして、ここで同じように学んだ人たちに、「絵本の読み聞かせを、図書室でお願いできませんか?」と声を掛けました。すると、講座に参加していた皆さん全員が申込書を提出してくれたのです。その時の嬉しかったこと、嬉しかったこと。今でも、昨日のことのように胸に熱いものが込み上げてきます。一人ではできなかったことが、人と出会うことで動き始める。それが、私にとっての最初の「芽」でした。

こうして、絵本を届ける仲間ができました。図書室だけではなく、保育所や小学校へ。時には移動図書館に乗って、子どもたちの元へ。絵本を持って出掛ける活動が始まりました。小さな芽は、まだ誰にも気付かれないほどのものでした。けれど、その芽を大切に育ててくれる人たちが、少しずつ増えていきました。

◆◆◆ 蕾が膨らむ

平成18年の市町村合併を経て、有田川町の図書施設に大きな転換期が訪れます。それが、地域交流センター「ＡＬＥＣ」の開館です。当時、人口約2万8000人の町にありながら、月に約1万3000人が訪れる施設となりました。「本のあるカフェ」というコンセプトが、住民に受け入れられたのです。



地域交流センター「ALEC」外観



「みかんのつくりかたおしえます」絵本原画展

◆◆◆ 花が咲く

そんな活動の中で、著名な絵本作家の方々との出会いが生まれました。そして、ある時、「有田川町を、絵本で全国に発信できるかもしれない」と、提案を受けました。そこから始まったのが、「絵本コンクール」です。さらに、絵本の原画展などそれまで実際に体験したことのない未知の世界にも挑戦しました。

何をどう進めていいのかも分からない。それでも、いろいろな方に教えていただき、力を貸していただき、時には失敗もしながら、一つずつ形にしてきました。原画展を月替わりで開催することで、毎月のように絵本作家さんが有田川町を訪れてくれるようになりました。一つの出会いを大切にする。その出会いが、また新しい出会いを連れてくる。そうして、絵本を中心とした人の輪が少しずつ広がっていきました。

そして、その輪は、いつしか図書館の中だけには収まらなくなりました。絵本のまちのシンボルロードとなる「壁画」や「まちかど絵本館」。休校を活用した「おばけ屋敷」。一見すると、「図書館らしくない」と思われるような取り組みも生まれました。けれど、私たちにとっては、どれも「絵本」から始まったものです。

絵本を真ん中に置くと、人が集まる。

人が集まると、アイデアが生まれる。

アイデアが、人を動かす。

そしてまた、新しい出会いが生まれる。

気がつけば、最初の小さな芽は、町のあちこちで花を咲かせていました。



絵本の読み聞かせ会が定期的に行われる
「ポッポ絵本館」



ポッポ絵本館でのおはなし会の様子



旧田殿駅舎に置かれた
絵本作家、長谷川義史さんによるウォールペイント

◆◆◆ 種を植える

ここまでの「絵本のまちづくり」は、行政・図書館が中心となって進めてきた部分もあります。けれど、その花を咲かせ、今も支えてくれているのは、間違いなく地域の皆さんです。年間３００回以上、町中に絵本の楽しさを届ける、おはなしサークル「つくしんぼ」をはじめとする読み聞かせ団体や、町が認定する「絵本よみきかせ隊」。カフェや美容室などに置かれている「まちかど絵本箱」の絵本を選び、届けてくれる「絵本コンシェルジュ」。

さまざまな人が、それぞれの場所で絵本を届けてくれています。

図書館が町づくり？

絵本のまちって？

そんな問いを、これまで何度も投げ掛けられてきました。

絵本がたくさんある町だから、絵本のまちなのではありません。絵本をきっかけに、人と人が出会い、誰かが誰かを想い、地域の中に新しいつながりが生まれている。その日常がある町こそ、「絵本のまち」なのだと思います。

そして、ここからが新しいスタートです。

これまで育ててきた「絵本のまち」の土に、次はどんな種を植えるのか。

最初は、ひとりの司書の小さな思いでした。そこにひとり、またひとりと仲間が加わり、芽が出て、蕾が膨らみ、花が咲きました。そして今、私たちは、これまで咲かせてきた花を眺めるだけではなく、そこからさらに新しい種を見つけ、次の場所へ植えようとしています。この町には、子どもたちのことを想う人がいる。その思いを、絵本がつないでくれる。そして、絵本には、人と町の未来をつなぐ、まだ見ぬ可能性がある。これからも、たくさんの人とともに、その可能性を見つけ、育て、広げながら、「絵本でつなぐ人と町」の物語を、次のステップへ進めていきたいと思います。

町民参加で広がる「島まるごと図書館」の挑戦



海士町中央図書館司書 ● 千葉 衿香

図書館がない島から

海士町は本土からフェリーで3時間の場所にある、島根県隠岐諸島の島の一つです。人口約2300人のコンビニもないこの島にはかつて、図書館もなく、読書は身近なものではありませんでした。

そうした中、2006年に町の総合計画の3本柱のうちの一つであった「人づくり」に着目した教育委員の間から、「人づくりには読書活動が大事ではないか」という提言が出ました。この言葉をきっかけに、「読書活動の推進」が町の重点施策として位置付けられ、本を活用したまちづくり事業がスタートしました。

学校から広まった図書館改革

まず取り組んだのは、学校図書館の改革でした。当時、島内の小中学校の図書館は蔵書が古く、児童・生徒にもあまり認知されていない、いわば「機能していない」状態でした。そこで、各学校に司書を配置し、図書館整備と読書普及、教員への意識改革を行いました。

学校から始まった読書の波は、少しずつ町全体へと広がりました。学校だけではなく、港や診療所といった、町民が普段利用する既存の場所にも少しずつ本を置き始めました。取り組みを進める中で徐々に、施設側から「町民のよりよい居場所とするために、自分たちの場所にもミニ分館を開きたい」という声が上がるようになりました。こうして広がったミニ分館は現在、本館や学校を合わせて島内29カ所となっています。

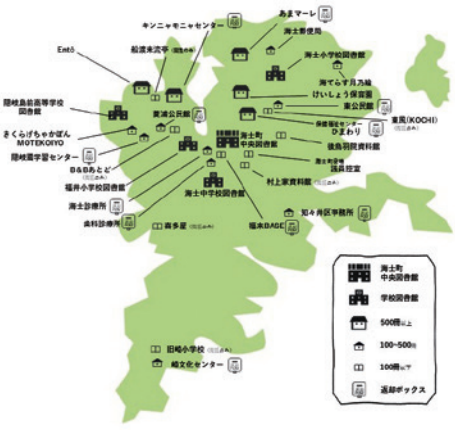
ミニ分館の規模は50冊から2000冊までと大小さまざまで、他の場所で借りた本を返せる返却ポストも設置されています。本の貸し出しも、用紙に手書きするだけの簡単な仕組みです。いつでも、どこでも本に手が届く、「島まるごと図書館」



海士町中央図書館外観



歯科診療所のミニ分館



ミニ分館マップ29館（2026年8月時点）

が形となりました。

各ミニ分館では、司書が定期的に巡回し、利用の傾向を見ながら、季節や場所に合った本の入れ替えを行っています。ただ本を入れ替えるだけではなく、現地でのコミュニケーションを大切にしています。

例えば歯科診療所のミニ分館では、歯に関するものだけではなく、「妊婦さんが多く来る」との声があり、子育てや出産に関する本を置くようにしました。また、ミニ分館のある飲食店では定期的に読書イベントなども開かれており、本を通した交流も生まれています。

◆◆◆ 図書館のリニューアル作業とABCの誕生

2025年4月には念願の図書館拡張工事が完了し、リニューアルオープンを迎えました。リニューアルに際して〝本のお引っ越しボランティア〟を募ったところ、図書館を日々利用してくださる町民の皆さまや、島外からも手が挙がり、50名以上の方々が集まりました。今までの取り組みの積み重ねがあったからこそ、こんなにも多くの方々のお力をお借りすることができたのだと思います。ボランティア当日、実際に集まった皆さまと一緒に作業を進める中で、改めてこの図書館を共に育んでいきたいと感じました。

さらに5月にはハチドリ舎の安彦恵里香さんをお迎えしてリニューアル記念イベントを行いました。ソーシャルな場をどうつくっていくか、というお話に後押しされて、前々から立ち上げを考えていたボランティア組織、ABC（あまブックラブ）が誕生しました。


リニューアル作業に協力してくれた町民親子

現在はABCの運営でデジタルデトックス読書会などのイベント企画や、ミニ分館のサポートにも携わってもらっています。図書館の一大イベント、〝あま図書館フェスティバル〟では、町民の「やってみたい！」の声に応えて、昨年は夜の図書館でワインを飲みながら参加者同士で本を紹介し合ったり、小学生の発案でビブリオバトルを実施したりしました。ビブリオバトルでは普段は関わりのない小学生と大人が一緒に企画・運営に動いてくれました。図書館フェスティバルと本がつないだ縁を垣間見た瞬間でした。こうした町民との「協働」は、図書館を通じて町のことを自分のこととして捉えることのできる、よいきっかけになっているのではないでしょうか。

◆◆◆ 地域の情報・交流拠点へ

取り組みが定着してきた一方で、短期滞在者や移住者の急増により、町は新たな変化の渦中にあります。町が掲げている「還流」（人が行き交い、循環すること）の中で図書館を利用し、支えてくださる方々の顔触れや、関心事は日々移ろっていきます。

司書として働く前は、図書館の利用形態が「貸し出し・返却・閲覧」という限られた範囲しか見えておらず、図書館とまちづくりが結び付いていませんでした。しかし、この図書館で働く中でその認識は大きく変わっていきました。図書館には町民や旅人が自由に思いを書き込めるノートを置いています。「この図書館だけが私にとっての救い」「本を借りる以上の価値を提供してくれる空間」という書き込みを見ると、〝島まるごと図書館〟という取り組みが人々にとって心のよりどころとなっていると強く実感させられます。

そうした中で求められるニーズを受け止め、選書はもちろん、展示のあり方や居場所づくりなど、幅広くかつ迅速に応え続けることが継続的な課題と捉えています。そのためには、常に視野を広く持ち、社会・地域をさまざまな角度から見つめ、自らの引き出しを増やしていかなければならないと考えています。

海士町中央図書館は、本を貸し借りする場所という従来の図書館の枠組みをいち早く飛び越えて、新たな気付きや対話が生まれる〝地域の情報・交流の拠点〟として親しまれてきました。これからも町にしなやかに寄り添いながら、利用者の信頼と期待に応えられるよう、町民の皆さまと手を携え、島まるごと図書館での挑戦を続けていきたいと思います。

8 長崎県平戸市

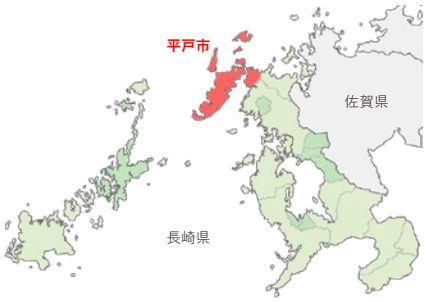
海を渡り、山を越え、暮らしのそばへ
―平戸図書館「すみずみまで本を届ける事業」の挑戦―



平戸市立平戸図書館・永田記念図書館館長 ● 佐々木　佳弥子

◆◆◆ 地理的条件が阻むアクセス

九州本土の西北端に位置する平戸市は、南北に細長く「タツノオトシゴ」に似た平戸島と、度島、生月島、的山大島など大小40の島々、そして九州本土側の田平町で構成されています。市域は広く、端から端まで車で移動するのに1時間以上を要します。九州本土と平戸島、平戸島と生月島は橋で結ばれていますが、橋のない離島へは船での行き来となります。



さらに、公共交通機関の運行が1日数本程度しかなく、移動手段が限られる高齢者や、自力で移動することが難しい子どもたちにとって、公共図書館へ直接足を運ぶことは難しい状況となっています。

「図書館に来ていただくのを待つのではなく、こちらから飛び出していこう」。その強い思いから、平戸市立平戸図書館・永田記念図書館を拠点として平成28年度にスタートしたのが「すみずみまで本を届ける事業」です。移動図書館車を持たない本市が、どのように市民の読書環境を守り、地域とつながっているのか。その経緯や特徴について紹介します。

◆◆◆ 待つ図書館から飛び出す図書館へ

本事業を立ち上げる前に「移動図書館車の導入」も検討しましたが、山間部や離島の存在、何より大規模な集合住宅や商業施設がない地方の小さなまちという実情を考慮すると、車両の維持費や効果的な停車場所の選定など、多くのハードルが立ちはだかりました。車をただ停めて待っているだけで、果たして本当に利用者が来てくれるのだろうか、という懸念もありました。

そこで平戸市が選択したのは、高額な専用車を導入するのではなく、軽ワゴン車（愛称・モーのすけ号）を活用し、地域の拠点と細やかに連携するスタイルでした。

「待つ図書館から飛び出す図書館へ」をコンセプトに掲げ、せめて歩いて行ける身近な場所に図書館サービスを届けることで、住んでいる場所にかかわらず、誰もが等しく本や情報に触れ、読書を楽しめる環境を整える。それこそが本事業の原点となっています。

◆◆◆ 三つの取り組みで地域のすみずみへ

「すみずみまで本を届ける事業」は、平戸図書館・永田記念図書館を拠点に、公共図書館が「地域支援センター」と「学校図書館支援センター」としての機能を持ち、図書館までの物理的な距離を越え、本を手に取ることや学ぶ機会を届ける取り組みです。本稿では、主に「地域支援センター」としての取り組みに焦点を当てて紹介します。

本事業の柱となるのは、「配本」「出張図書館」「出前講座」の三つです。

「配本」では、学校への配本に加え、保育所、学童、高齢者施設、さらに地域の郵便局や農協・漁協などの事業所、まちづくり協議会など、市内各地のサービスポイントへ原則として月1回、図書館員が本の入れ替えに出向いています。相手先の規模や利用者の年齢層に合わせて、司書が丁寧な選書を行い、貸し出しや返却だけでなく、予約資料の受け渡しといった図書館サービスを丸ごと届けています。地域のサービスポイントとなる事

業所は、日頃から地元住民と良好な関係を築いており、勤務者だけでなく地域に暮らす住民も本を借りることができ、その空間は自然と地域の交流の場にもなっています。

「出張図書館」では、商店街の軽トラ市や地域の行事、ハローワークの就労支援の場など、人が集まるさまざまなイベントへ積極的に出向いています。当初は「本は売ってくれるの？」「ただでもらっていいの？」と尋ねられることもありましたが、地道な活動を重ねてきた結果、今では出張図書館を目当てに、イベントに訪れる方もいらっしゃいます。

さらに、「出前講座」の依頼も受けており、各地域のいきいきサロンなどに出向き、本の読み聞かせや紹介はもちろん、脳トレや工作などをプログラムに盛り込み、資料の貸し出しだけにとどまらない図書館サービスを届けています。

大都市のような大規模な設備や潤沢な予算はなくても、軽ワゴン車1台と、司書の確かな選書眼、そして地域との信頼関係があれば実践できる取り組み。これこそが平戸市のスタイルであり、大きな特徴であると言えます。

◆◆◆ 地域と共に歩む図書館を目指して

事業開始からこれまでの間、利用者からは「近所で本が借りられて本当に助かる」「図書館から来てくれるのが毎月の楽しみ」という声が数多く寄せられています。毎年実施しているアンケート調査でも、学校や施設では、配本した本が1カ月に何度も手に取られていることや、利用者のニーズに応じた選書に対する好意的な意見が届いています。

一方、持続的な運営に向けた課題もあります。平戸図書館は年末年始と特別整理期間以外は原則として休館日を設けておらず、限られた人員で館内業務と地域へ出向く業務を両立しているため、職員の勤務体制の調整が難しい状況にあります。

それでも、現場で得られる利用者の皆さんの笑顔や温かな言葉は、図書館員にとって何よりの原動力となっています。

地域に暮らす一人ひとりの顔を思い浮かべながら、暮らしのすみずみへ本と情報を届けていく。デジタル化が進む現代において、本と人、そして人と人をつなぐこの小さな挑戦は、これからの過疎地域におけるサービスのあり方を考える上で、確かな希望と光を与えてくれるものと確信しています。

市民とともに育ち、市民が育てる図書館として、市民や関係団体と協働し図書館運営や活動を行っていくことで、地域への愛着や誇りを持つ人が一人でも多く育ってくれることを願って、平戸図書館はこれからも「モーのすけ号」とともに走り続けていきます。



離島の度島へ届ける本をフェーリーに積み込む。海を渡って島民の元へ



地域イベント「シイラヴフェスタ」で実施した出張図書館


認知症予防カフェ「なんぶカフェ」での出前講座

出版取次が提案する、本と人との新たな接点創出

●株式会社トーハン書店事業本部

トーハンとは？

株式会社トーハンは書籍・雑誌の専門商社です。出版業界では取次と呼ばれ、書店と出版社の間で流通を担い、日本全国に出版物をお届けしてきました。近年、書店数の減少が続く中で、地域の人々が本に触れられる環境づくりにコミットすることも弊社の役割と考え、書店や自治体をはじめ幅広いパートナーとともに挑戦を続けています。

本との日常的な接点を増やすために

２０２４年から始めた小型書店の開業支援パッケージ「ＨＯＮＹＡＬ」は非常に反響が大きく、新規取引実績は間もなく１００店を超える見通しです。返品率や配送頻度などに一定の制約を設ける代わりに、開業時の保証金や連帯保証をなくしました。これにより開業希望の個人・企業や自治体からも多くのお問い合わせをいただき、北海道南幌町の『はれっぱえほん館』や白糠町の『道の駅しらぬか・こい本』のように、公的施設内での書店開業や市町村の無書店状態解消につながったケースも生まれています。ＨＯＮＹＡＬはさらに拡大を図ってまいります。

また、クライアントのご要望に沿ったライブラリーをご提案する「選書・空間プロデュース事業」もご好評をいただいています。導入事例はホテルのラウンジやキャンプ場、企業の社内図書室や出版社直営の書店など多彩です。弊社の強みは日本のほとんどの出版社から本を調達でき、全国規模の販売データとスタッフの知見に基づき蔵書をご提案できる点です。クライアント近隣の書店を通した納品となり、地域経済にも貢献するモデルです。



HONYAL広告

本のイベントで地域に賑わいを

文化的な催事や地域おこしのイベント、さらには産学連携の場に、弊社は本を携えて参画しています。〝本があなたに、会いに来る。〟を合言葉に、〝本〟と〝Ｂｏｎｊｏｕｒ！〟を掛け合わせた「Ｈｏｎｊｏｕｒ！事業」を立ち上げ、特注の移動販売車で全国を巡っています。

弊社と包括連携協定を結ぶパートナーでもある岐阜県海津市では、「ＣＡＭＰ　ｗｉｔｈ　ＢＯＯＫＳ　＆　ＪＡＺＺ」と題し、市営キャンプ場でイベントを実施。会場では弊社オリジナル選書コーナーのほか、岐阜大学や海津明誠高校の学生が企画した書籍フェアも展開しました。地元ＮＰＯによる絵本の読み聞かせ会や、弊社オリジナルの回遊謎解きイベントや焚火（たき）調理体験、プロの演奏家による野外ジャズライブなど盛りだくさんの内容で大盛況でした。

弊社では、こうした書籍の展示販売と本にまつわるワークショップを組み合わせたブックマルシェのパッケージをご用意しています。出張先のテーマや世界観に合わせ、多種多様な本の組み合わせで楽しく盛り上げます。これまでに海津市図書館の「読書ガーデンフェスタ」への出店など、各

地の書店とも連携しつつ豊富なノウハウを蓄積しています。

◆◆◆ 本を通して若者と共に考える

前項でご紹介したキャンプイベントでの海津明誠高校によるフェアは『海津市高校生書店プロジェクト』の一環でもあります。現在海津市には書店がなく、市民からも書店を希望する声が高まっています。まずは地域のイベントで〝高校生が運営する書店〟の出店を目指し、弊社からは出張授業を通して書店の役割や売場づくりのコツなどを伝えています。10月の海津市産業感謝祭へ出店するにあたり、高校生たちが議論し自ら企画した〝地域の人に届けたい本が並ぶ書店〟を実現するためのサポートに取り組んでいます。

このほか、山梨県をホームタウンとするJリーグのクラブ『ヴァンフォーレ甲府』による読書推進授業『読書のチカラ』にも、弊社はパートナーとして全面協力しました。現役選手と山梨県中央市の小中学校を訪問し、普段は読書に距離感のある子も本に興味を持てるように、各自の好きなことを起点にした「空想書店」を自由に考えてもらいました。終了後アンケートには73％の生徒が「本を読みたくなった」と答え、実際に64％の生徒が「図書館に行く回数が増えた」と回答しており、目覚ましい行動変化につながりました。



はれっぱえほん館（HONYAL）


移動販売車 Honjour!Car



こい本（HONYAL）


海津市高校生書店



ヴァンフォーレ読書のチカラ

◆◆◆ 本を介して関係人口を増やすために

多くの自治体で少子高齢化や人口流出が課題となる中、〝関係人口〟の考え方が注目を集めています。弊社の施策の中では「地域特産品の書店ポップアップ販売」が関係人口の創出・拡大にもつながっています。最近の例では、愛媛県宇和島市と連携して特産の真珠や蜂蜜などを全国の弊社取引書店でポップアップショップとして展開、1年間で約70書店にて販売し好評を博しました。書店を訪れる幅広い客層に、特産品を通して自然豊かな宇和島のイメージを持ち帰っていただいたことで、持続的な認知拡大の手応えを感じています。他のエリアでも順次取り組みを拡大できればと考えています。



書店POPUPコーナー（宇和島産品）

◆◆◆ 「本を売る」から「本でつなぐ」へ

本業は出版専門商社である弊社がリソースを活かして取引先や地域社会に貢献すべく取り組んできた結果、このように本を基軸として種々の事業を展開するに至っております。ただ本を売るだけではなく、本と人、さらには本を通して人と人とをつなぐことにも、これからの弊社が果たすべき役割があると考えております。本のことなら何なりとお気軽にご相談ください。

「書店活性化プラン」を核とした書店振興施策の推進について

● 経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課（書店振興プロジェクトチーム）

はじめに

近年、全国各地で街の書店が減少し続けている。書店数は長期的な減少傾向にあり、（一社）日本出版インフラセンターが集計しているデータによると、昨年度末時点で９９９３店となり、１万店を割った。１９９８年度の約２万４千店と比較すると、約４割の水準まで減少したことになる。さらに、書店が存在しない自治体も増加しており、（一財）出版文化産業振興財団によれば、２０２６年８月末時点の調査では、全国の「無書店自治体」数は５１５自治体に上り、全国の約30％の自治体には書店が存在しないとされている。

経済産業省では２０２４年３月に「書店振興プロジェクトチーム（以下、「書店振興ＰＴ」）を設置し、関係省庁や業界団体と連携しながら書店振興に取り組んでいるところである。

本稿では、なぜ今、書店振興に取り組んでいるのかという基本的な考え方を述べ、関係省庁一体となって取りまとめた「書店活性化プラン」（＊1）の内容とその進捗、経済産業省の施策であるＲＦＩＤ（Radio Frequency Identification・無線自動識別）導入支援、オウンドメディアであるＭＥＴＩ Ｊｏｕｒｎａｌを活用した情報発信、「出版産業における返品削減研究会」を実施した結果としての取りまとめや今後の課題等について触れることで、政府における書店振興の取り組みについて紹介したい。

なぜ今、書店振興に取り組んでいるのか

書店は単なる小売店ではない。

地域住民にとって書店は、多様な知識や文化、価値観に触れることのできる重要な文化拠点である。また、わが国のコンテンツ産業の観点から見ても、アニメ、映画、ドラマ等の原作となる小説や漫画を社会に届ける役割を担う、極めて重要な存在である。出版物は日本のコンテンツの「源泉」であり、その流通を支える書店は文化創造基盤といえる。

現在、私たちが本に出会う機会としては、書店、図書館、インターネットという三つの主要な接点がある。それぞれが異なる価値を持ち、互いに補完し合う存在である。しかし現状では、書店だけが継続的に減少している。

書店ならではの価値は、偶然の出会いを生み出す場であることだ。ネット書店では検索やレコメンド機能により効率的に本を探すことができる。一方で実店舗の書店には、棚を眺めながら当初想定していなかった本と出会う体験がある。興味のある分野の隣に並ぶ本に手を伸ばし、思いがけず新たな知識や価値観に触れる。こうした経験は、多様な考え方を受け入れる土壌を育むものであり、日本社会の知的多様性を支える重要な役割を果たしている。

特に子どもたちにとって、地域に書店が存在することの意味は大きい。学校や家庭以外に、本と偶然出会える場所があることは、読書習慣や学びへの関心を育てる上で重要である。無書店地域が増えることは、子どもたちが本と接する機会の減少にもつながりかねない。

さらに書店は、近年では地域コミュニティーの拠点としての役割も果たしている。読み聞かせ会、著者イベント、読書会、地域住民向け講座などを開催し、人と人をつなぐ場として機能している例も多い。こうした意味で、書店の減少は単なる商業上の問題ではなく、地域文化や地域コミュニティーの持続可能性にも関わる課題なのである。

書店振興ＰＴの設立と課題整理

経済産業省では、書店振興を文化政策としてだ

けでなく、産業政策、地域政策、中小企業政策の観点から総合的に捉えている。

全国の書店から話を聞く中で見えてきたのは、デジタル化の進展の遅れ、人手不足、物流費やエネルギー価格の上昇など、書店経営を取り巻く環境が急激に変化していることである。一方で、そうした環境変化の中でも、多くの書店が独自の強みを活かした挑戦を行っていることが分かった。児童書を中心に据えた読み聞かせイベント、専門分野に特化した品揃え、地域との連携によるコミュニティー形成など、その姿は実に多様である。

私たちが目指しているのは、全国の書店を画一的なモデルに当てはめることではない。それぞれの地域の実情や書店の個性を尊重しながら、自らの創意工夫によって持続的な経営を実現できる環境を整えることである。そのためには、経営支援、DX支援、人材育成、販路開拓支援など、さまざまな政策を組み合わせて提供していく必要がある。

こうした問題意識の下、経済産業省は2024年3月に「書店振興PT」を設置した。設置後は、書店、出版社、取次会社、印刷会社、関係団体などとの意見交換や車座対話を重ね、全国約30店舗へのヒアリング調査も実施した。

その成果として2025年1月に公表したのが、「関係者から指摘された書店活性化のための課題」である。ここでは書店特有の課題29項目と、小売業全般に共通する課題5項目に整理した。抽出された課題は、読書人口減少への対応、図書館との関係、返品率の高さ、DX化、新規出店、事業承継、キャッシュレス決済など多岐にわたるものであった。

また、これらの課題の多くは経済産業省だけで対応できるものではないことも明らかになった。そこで関係省庁との連携を前提に、政府横断で対応していく方向性を示した。

◆◆◆「書店活性化プラン」の策定とフォローアップ

前述した「関係者から指摘された書店活性化のための課題」の中で書店特有の課題として挙げた29の課題について、以下「参考」に記載の五つに分類し、政府が単独または民間と協力して取り組む施策を整理した「書店活性化プラン」を2025年6月に策定した。本プランの特長の一つとして、プロジェクトチームを立ち上げた経済産業省だけでなく、中小企業庁、文部科学省、文化庁、公正取引委員会、国土交通省、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局（現：内閣官房地域未来戦略本部事務局）の7省庁が参画し、22の施策を体系的に整理した。

本プランは、政府が省庁横断で策定したものであり、まさに、国を挙げて書店の減少を食い止めたいという思いの表れである。

また、書店振興を進める上では、書店単体への支援だけでなく、地域全体で読書環境を支える視点が重要である。地域においては、書店、図書館、学校、自治体が相互に連携しながら読書環境を支えることが重要である。特に無書店地域では、図書館のみならず、公民館や学校施設なども活用しながら、本と人をつなぐ機会を確保することが求められる。このため、「書店活性化プラン」では、「地域における書店と図書館・自治体との連携の在り方」を重点項目の一つとして位置付け、読書環境整備に向けた関係機関による連携協働モデルの構築・普及や、書店と図書館との連携の推進に取り組んでいる。

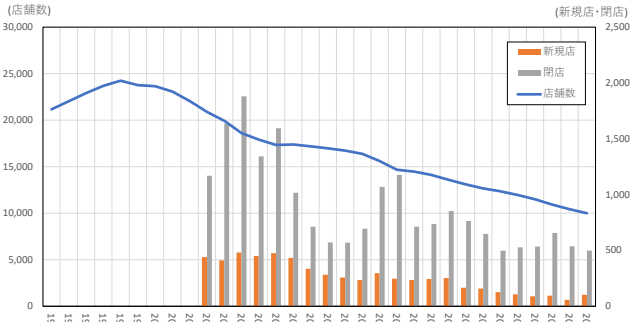
（参考：「書店活性化プラン」の目次抜き出し）

1　読書人口の減少や書店の魅力向上に関する課題
・書店の販路開拓に向けた支援
・読書推進人材への支援
・活字文化の振興

年度別　書店数推移

作成日：2026. 3. 31

■2026年3月31日（年度末最終データ更新日）時点の店舗数。
■書店店舗（書店区分：11 ※海外店、スタンド、売店、複合店含む）として登録されているものを集計。
（書店区分詳細については「マスタ項目について」共有書店マスタVer2.0 別紙を参照ください。）
■1994年以前のデータはありません
■1994～2002の間の新規店・閉店の内訳データはありません。



年度	店舗数	新規店	閉店
1994	21,154		
1995	22,029		
1996	22,899		
1997	23,680		
1998	24,237		
1999	23,764		
2000	23,653		
2001	23,069		
2002	22,054		
2003	20,880	440	1,169
2004	19,920	410	1,634
2005	18,608	480	1,880
2006	17,911	450	1,343
2007	17,327	475	1,594
2008	17,383	433	1,016
2009	17,187	335	712
2010	16,966	282	571
2011	16,722	257	570
2012	16,371	234	694
2013	15,602	295	1,069
2014	14,658	246	1,176
2015	14,468	235	712

年度	店舗数	新規店	閉店
2016	14,098	243	736
2017	13,576	252	854
2018	13,085	165	763
2019	12,653	158	648
2020	12,343	125	497
2021	11,952	107	527
2022	11,495	89	534
2023	10,918	94	656
2024	10,417	57	537
2025	9,993	102	499

一般社団法人日本出版インフラセンター書店マスタ管理センター　作成

・魅力的な活字文化コンテンツの創出
・日本の活字文化の海外展開支援
・文学館など文化施設における先進的な取り組みへの支援
・書店のリノベーション支援

2　地域における書店と図書館・自治体との連携の在り方
・読書環境整備に向けた関係機関による連携協働モデルの構築・普及
・書店と図書館における連携の推進

3　業界慣行における課題
・返品抑制に向けた業界を巻き込んだ研究会の開催
・再販売価格維持契約下でのコスト上昇への対応についての業界団体への説明
・著作物の再販売価格維持制度の弾力的運用の推進

4　経営における効率化・省力化に関する課題
・書店へのＲＦＩＤ機器の導入支援
・ＩＴ導入補助金等を活用した書店のＤＸ支援
・付録付き雑誌のセット組み作業の負担緩和を出版社等に求めることに関する独占禁止法上の留意点についての相談対応

5　新規開店やキャッシュレス決済に関する課題
・書店を活用した地方創生の取り組みへの支援
・書店経営者のチャレンジ支援、支援施策活用ガイドの周知
・書店の新規出店に向けた支援
・既存の書店の事業承継に向けた支援
・中小企業等経営強化法の書店への適用に向けた事業分野別指針の整備
・業界団体を活用した低廉な決済手数料率の周知
・キャッシュレス決済の導入に向けた環境整備

なお、本プランは、策定年度末時点において、関係7省庁22施策について取り組みの進捗確認を行っており、多くの施策が着実に実行されていることを確認している。また、２０２６年度においても関係省庁において取り組みが継続されている。（＊2）

今後も、関係省庁において、書店を含む中小企業が活用できる補助金の周知、書店店頭で必要となるＲＦＩＤ関係機器の導入支援としての「中小企業省力化投資補助金」（カタログ注文型）（＊3）への登録の推進、文字・活字文化の発信拠点・書店や出版社等の担い手の連携や活性化、文字・活字コンテンツの再発見、活用、親しみ、触れる機会を増やし、地域における知識基盤社会の充実を図る取り組み等、書店の活性化のための各種取り組みが継続して行われていくよう、進捗確認を行っていく。

◆◆◆ＲＦＩＤ導入促進とＤＸ推進

本プランの中で経済産業省として取り組んでいる施策の一つとして、前述したＲＦＩＤの導入促進がある。ＲＦＩＤとは、電波（電磁波）を用いて、非接触でＩＣタグに記録されたデータを読み取る技術のことで、昨今、アパレル業界において、工場・倉庫・店舗での在庫管理や防犯で活用されているものである。

これまで出版業界においては、在庫管理や返品管理、販売データの活用が十分に進んでいないという課題が指摘されてきた。出版物は、年間約7万点ともいわれる多品種少量生産かつ商品管理が煩雑であるにもかかわらず、街の書店を中心にＰＯＳレジの普及も進んでいないという事情がある。最近では大手出版社が刊行するコミックを中心に、一冊ごとにＲＦＩＤタグの装着が進んでおり、それにより、コミックの単品管理を可能とし、棚卸業務の簡略化、万引きの防止に効果的だとされている。

経済産業省では、令和６年度補正予算で、書店におけるＲＦＩＤの導入効果実証「デジタル技術を活用した書店の流通改革プロジェクト」を支援し、全国19書店でＲＦＩＤ機器の導入効果実証事業を行った。実証事業の結果、ＲＦＩＤ機器を導入した書店において、在庫が可視化され、棚卸しの自動化が進み、棚卸し工数が平均92・8％削減された。また、書籍の単品管理ができるようになり、書店内の売場別の購買傾向の分析ができるようになることから、実証事業に参加した全書店が「売場づくりや商品配置の改善に役立つ」と事後アンケートで回答した。また、書店出入口に、書籍に装着したＲＦＩＤタグを感知する防犯ゲートを設置した書店では、盗難被害数が平均78％削減されるなど、大きな効果が確認された。

他方で、ＲＦＩＤの導入には、書店においてＩＣタグの読み取り機器や防犯ゲートの設置といった設備投資が必要となることから、特に中小書店での導入には、コスト面でハードルがある。このため、２０２６年4月より、まずは、防犯ゲートを中小企業庁の「中小企業省力化投資補助金」（カタログ注文型）の対象に加えて、中小書店が補助金を活用できるように対応している。今後は、ＲＦＩＤ導入に必要なその他の機器も当該補助金の対象となるように経済産業省において調整を進めている。

◆◆◆「METI Journal」を活用した情報発信

書店振興は制度を整えるだけでは実現しない。社会全体の機運醸成も重要である。経済産業省では、オウンドメディア「METI Journal」（＊4）において「今どきの本屋のはなし」と題した連載企画を実施している。全国の特色ある書店、自治体の事例、活字文化の魅力、海外事例などをテーマに、2024年度に25本、2025年度には20本の記事を配信している。その中でも、各界の著名人に書店や本の魅力を語っていただくインタビュー記事は、特に多くのアクセスと反響があり、記事の読者に書店振興について考えるきっかけを提供していると考えている。

書店振興に当たっては、書店の重要性に係る機運醸成を図ることが必要であり、そのためには、本取り組みに関心の高い事業者、有識者、地方自治体の首長等の方々とのネットワークを構築し、有益な情報を随時発信していくことが求められる。

「今どきの本屋のはなし」のコーナーは、「METI Journal」全体でみてもアクセス数上位の人気コンテンツとなっており、今年度においても、引き続き本取り組みを通して、書店振興の機運醸成を図っていくこととしたい。

◆◆◆「出版産業における返品削減研究会」の実施

書店振興を考える上で避けて通れないのが、出版流通全体の課題である「返品」というテーマである。

「関係者から指摘された書店活性化のための課題」の中でも「多過ぎる出版物の刊行点数」「委託制度による返品率の高さ・適正配本の必要性」が指摘されており、返品率の高さについては、業界関係者共通の課題として挙げられている。こうしたサプライチェーン全体のコスト負担となっている返品については、出版社や取次がそれぞれで対策を行っているものの、その評価はさまざまであり、出版業界として今後どうしていくべきかという統一した見解が示されてこなかった。こうした状況を踏まえ、今後の出版産業の持続可能性のために、産業全体のコストとなっている返品を削減するための方策を検討し、業界内の認識共有と対応の方向性を探るため、2025年度に全3回の研究会を行った。

研究会の中では、委員である出版社、取次、印刷会社、書店の主要プレーヤーが、RFIDの活用による「データ連携」、デジタル印刷による小ロット生産、適時適量供給などの「製造・流通」、書店同士の在庫共有や共同販売などの「小売（書店）」の取り組みを共有した。

それらを踏まえ、今後の取り組みとして、「民の取り組み」、「官の取り組み」、「官民で解決していく中期課題」の三つに分類し、官民が共通認識を持ち、サプライチェーン全体で継続していくことを確認した。「官の取り組み」としては、繰り返しになるが、RFID導入支援を中心とした「書店活性化プラン」に帰結することとなっている。

◆◆◆おわりに

経済産業省では、書店振興PTの設立以来、「関係者から指摘された書店活性化のための課題」を整理し、関係省庁と共に「書店活性化プラン」を策定し、各施策の実行とフォローアップを行うことで書店振興の取り組みを進めてきた。「書店活性化プラン」に記載しているRFID導入支援、オウンドメディア「METI Journal」を活用した書店振興の機運醸成の取り組み、出版業界と共に取り組んだ返品削減研究会等がその具体策であるが、そのいずれもが「特効薬」とはならない。書店振興は政府だけで実現できるものではなく、出版社、取次、印刷会社、書店、自治体、そして読者を含めた関係者が、それぞれの立場から知恵を出し合い、協力して取り組んでいく必要がある。今後も「書店活性化プラン」を軸に官民一体となって取り組みを進めることで、地域文化を支える街の書店が持続的に発展し、次世代へと受け継がれていく環境を整えていきたい。

【参考】

＊1　書店活性化プラン https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/PDF/syotenplan.pdf

＊2　「書店活性化プラン」令和7年度取り組み状況・令和8年度取り組み予定 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/reduced_returns/pdf/003_s01_00.pdf

＊3　中小企業省力化投資補助金 https://shoryokuka.smrj.go.jp/

＊4　経済産業省　METI Journal ONLINE https://journal.meti.go.jp/

《連載》連携団体の取り組み

公益財団法人えひめ地域活力創造センター

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、「地域づくりは人づくり」というセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や共同事業等を実施しています。今回は公益財団法人えひめ地域活力創造センターの取り組みについて、副センター長の杉山力さんにご紹介いただきました。

（企画・人材育成グループ）

地域と人に寄り添い、活力を創造する
―伴走と共創で開く愛媛の未来―



公益財団法人えひめ地域活力創造センター副センター長
（愛媛県企画振興部地域未来創生局地域政策課主幹）
● 杉山　力

シンクタンクから実践型組織へ

公益財団法人えひめ地域活力創造センター（愛称ｔｉｌｉｋｉ、ちりき）は、平成12年に2法人を統合して誕生した「財団法人えひめ地域政策研究センター」を前身とし、長年にわたり県の地域政策に関する調査研究を担うシンクタンク型組織として活動を続けてきました。

全国的な人口減少と東京一極集中が加速する中、本県においても大都市圏への若年層の流出や少子化に歯止めがかからず、担い手不足への対応や地域経済の維持は、持続可能な社会を築く上で極めて重要な課題となってきました。こうした潮流を踏まえ、当センターは令和４年４月に大規模な組織再編を行い、人口減少社会における地域の活力創造を目的とする「価値創造志向の実践型組織」へと生まれ変わりました。

現在は「地域と人に伴走し、地域の活力を創造する組織」を理念に、①移住交流②地域活性化③人材育成―を事業の３本柱に位置付け、限られた資源を有効活用しながら現場主義を徹底し、市町や地域づくり団体、民間企業等を多角的に支援・接続する「ハブ機能」の発揮に全力を注いでいます。

「オール愛媛」による移住施策推進

当センターには、市町や民間企業からの派遣・出向職員に加え、県地域政策課の移住推進グループ、地域おこし協力隊ＯＢ・ＯＧ組織「一般社団法人えひめ暮らしネットワーク」（ＥＮＷ）が同じフロアに常駐し、行政の企画立案・予算確保力、センターのハブ機能、ＥＮＷが持つ移住者目線の支援ノウハウを融合した一気通貫の体制を構築しています。また、県の地域政策コーディネーターと移住コンシェルジュも在籍し、市町等への指導助言や日々の相談体制を支えています。

この強みを生かし、移住希望者へのきめ細かな情報発信や相談対応に加え、東京・大阪で県内全20市町が参加する「えひめまるごと移住フェス」を年４回開催するほか、オンラインセミナーも多数実施しています。中でも昨年度の移住フェスでは、４回合わせて過去最多の７１３組、１０２６名の来場者を数えました。

また、人口減少が顕著な南予地域には「南予移住マネージャー」を１名専属配置し、移住者の受け入れ体制と人的ネットワークの強化を図っています。さらに、県と南予全９市町等で構成する「えひめ南予子育て移住促進協議会」を軸に、首都圏でのプロモーションやオーダーメード型の移住体験ツアー等を実施するなど、地域への呼び込みを強力に推進しています。

こうした「オール愛媛」体制での取り組みにより、令和７年度の本県への移住者数は７１７２人に達し、特に20～30代の若年層は全体の約56％を占めています。

移住と雇用のマッチングシステム

移住を決断する上で最大のハードルは「仕事（雇用）」の確保です。どれだけ地域の魅力をアピールしても、現地での確かな生活基盤がなければ移住の決断に至りません。

そこで当センターは、商工団体や中小企業支援組織と協働し、令和６年度に、人材不足に直面する南予地域の企業・事業者を開拓し、その求人情報を収集して移住希望者へダイレクトにつなぐ独自のプラットフォーム「移住と雇用のマッチングシステム」を構築しました。令和７年度からはフォローアップ事業として、センター内にワンストップの相談窓口を設置したほか、事業者向け講習会を開催し、給与面などの条件提示にとどまらない、職場の温かさや働きやすさが伝わる求人票の作成を伴走支援しています。

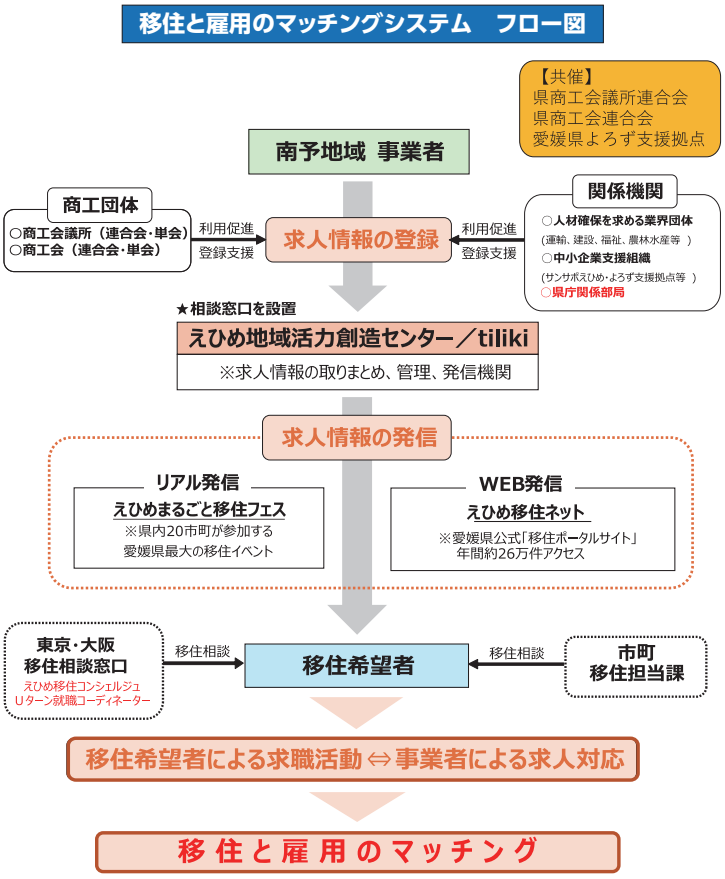
求人情報は、移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」で発信するほか、東京・大阪の移住相談窓口や移



東京で開催した移住フェス・愛媛県ブースの様子



移住フェスでのセミナー



住フェアで相談者に直接紹介し、マッチングを図っています。

地域活性化センターとの相互交流

当センターは、一般財団法人地域活性化センターと令和4年4月に連携協定を締結して以来、職員の相互インターンシップ派遣や情報交換を通じて緊密な連携を重ねてきました。今年度も当センターから2名の若手職員を派遣し、地域活性化センターから4名の若手職員を迎えます。

この双方向の持続的な交流は、職員の資質向上にとどまらず、全国の熱意ある人材とのネットワーク構築にもつながっており、多様な主体を多角的に支援し、結び付けていくセンターのハブ機能を一層充実させる貴重な財産となっています。



地域活性化センターへのインターンシップ時の記念撮影

新たな拠点から広がる連携の輪

令和8年7月、当センターは機動的な伴走支援体制をさらに強化するため、県庁前の「愛媛県自治会館」内に事務所を移転しました。

ほぼ同時期の5月末には、県庁新第二別館1・2階に、多様な業界の民間企業やスタートアップ、大学、行政、地域づくりプレーヤーが垣根を越えて集う官民共創拠点「E：NBASE」（エンベース）がオープンしています。

新事務所への移転と「E：NBASE」のオープンを機に、この共創拠点を最大限に活用しながら、多様な主体との協働による移住施策や地域活性化施策を一層展開していきたいと考えています。多様なプレーヤーと同じ目線で、これまでにない新たなアイデアを「共創」していくことこそが、当センターが目指す「実践型組織」としての真骨頂です。

私たちはこれからも、地域と行政、民間、そして全国の志ある仲間をつなぎ、頼れる「伴走者」として、「オール愛媛」の連携と共創の力をエンジンに、人口が減少しても人々が生き生きと輝き、誇りを持って歩める「健やかな人口減少社会」の実現に向け、新たな未来への挑戦を重ねてまいります。

移住・定住・交流推進支援事業

（神奈川県開成町）

データとクリエイティブで紡ぐ「田舎モダン」な暮らし

―地域愛着を移住の力に―



神奈川県開成町企画政策課 ● 渡辺　寛子

東日本最小の町の強みと課題

神奈川県西部、足柄平野の中央に位置する開成町は、東西約1・7キロメートル、南北約3・8キロメートル、総面積6・55平方キロメートルと、東日本で最も面積の小さい町です。2級河川・酒匂川によって形成された扇状地に含まれ、町域全体が平坦で生活しやすく、災害リスクの少ない地形を有しています。

コンパクトかつ平坦であるという地形の特性を生かし、優良農地、既成市街地、新市街地といったエリアごとの役割を明確に位置づけるゾーニングを一貫して進め、美しい田園風景と高い都市機能を兼ね備えた「人と自然が調和した田舎モダンのまち」となっています。また、都市計画をベースにした長期の視点での計画的なまちづくりが功を奏し、人口の増加傾向を維持しており、令和6年4月に人口戦略会議が公表した『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』では、全国でわずか65しかない「自立持続可能性自治体」に分類されました。また、民間の「住み続けたい街ランキング」等でも上位にランクされるなど高い評価をいただいてきました。

しかし近年、当町でも少子高齢化や人口減少の兆しが見え始め、持続可能性の維持に向けた新たなアプローチが必要となりました。そこで令和7年度、私たちは「データ×クリエイティブ」をキーワードに、町のブランディングのアップデートと本格的な移住・定住施策に着手しました。

「田舎モダン」の再定義

当町では平成27年に、町そのもののブランディングのコンセプトを「田舎モダン」としました。これまで、あじさいまつりや阿波おどりなどの大小さまざまなイベントを通じ、情緒的な魅力を訴求してきましたが、策定から10年が経過し、単なるイベント時のにぎわいではなく、日々の暮らしの中に「愛着」を感じてもらう生活文化の可視化が課題となっていました。そこで私たちは、まちづくりのパートナーである小田急電鉄小田急総合研究所と連携し、沿線生活者1万人を対象としたアンケートから、地域愛着と関係性が高い構成項目を抽出した「まちづくりＫＰＩ」を活用し、現状分析を行いました。その結果、開成町は小田急沿線全体と比べ、「近所付き合いや地域活動が活発」「困ったときは互いに支え合う雰囲気がある」など、地域コミュニティーに対する高い意識が強みであることがデータによって明確に示されました。この客観的なデータを基に、町のブランドコンセプトである「田舎モダン」なライフスタイルを「程よい互恵と気楽さがある暮らし方」と再定義しました。

同時に、都心にはないゆったりさや程よい距離感のコミュニティーで、地域を感じながら気持ちに余裕のある生活を送りたい「理想の住まいと暮らしを実現したい層（クオリティ志向ファミリー）」を移住・定住施策のターゲットペルソナに設定し、詳細な移住検討ジャーニーマップを作成しました。

暮らしのリアルを届ける

コンセプトとターゲットの明確化を受け、多角的な施策を展開しました。まず、日常の心地良さを伝える移住・定住促進ブック「Let's Inaka-Modern 〝田舎モダン〟に暮らそう」を２０００部作成しました。さらに情報発信のハブとして、専用ポータルサイト「開成町移住ナビ」を構築し、令和7年10月に公開いたしました。本サイトでは、町職員が日

田舎モダン

開成町
kaisei town

開成町ロゴマーク

常生活で見つけた魅力を綴るコラム『かいせいな日々。』や、イベント体験レポートなどを充実させ、日々の暮らしの様子や生活の魅力を伝えています。地域情報誌での有料広告配信とも連動させ、能動的な情報収集の前段階にいる「興味・関心層」へ効果的にアプローチしました。

また、初めての体験型イベントとして、町内の移住支援活動グループと協働し、同年11月に「開成町の暮らし体験ツアー」を開催しました。参加した移住検討者に対し、地下約80メートルからくみ上げる、おいしい深層地下水の試飲や、築300年を誇る古民家「あしがり郷・瀬戸屋敷」での食事体験を提供。先輩移住者や地域住民と膝を交えて語り合うことで、移住後の豊かな暮らしを具体的にイメージしていただきました。さらに、12月には海老名市のロマンスカーミュージアムで「開成町写真展」を開催し、令和8年1月の「かながわ移住フェア2026」では13組の移住相談を受けるなど、ターゲットの検討フェーズに応じた接点の強化を徹底しました。



足柄平野の中央に位置する開成町

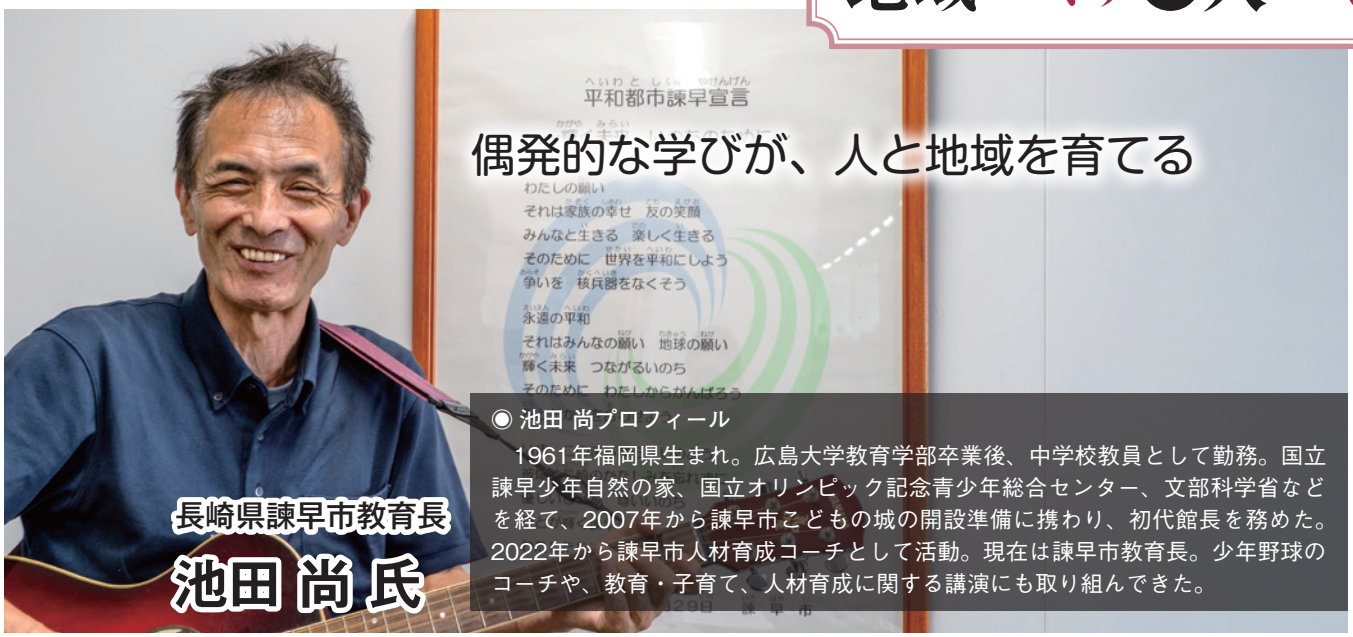


毎年 6 月開催の「開成町あじさいまつり」

公民連携が生む成果と展望

「データ×クリエイティブ」による挑戦は、具体的な実を結んでいます。他の施策との相乗効果もあり、令和7年の人口動態では、前年の社会減（マイナス3人）から社会増（プラス61人）へと転じることができました。また、庁内プロジェクトチームと小田急グループ、外部クリエイターが連携した本事業は、職員が民間の先進的なマーケティング手法を主体的に学ぶ「公民連携」の格好の機会となり、人材育成に大きく寄与しました。

現在、小田急線開成駅前では、概ね5年後の土地区画整理事業の完了を見据えたまちづくりが進行しています。完了期における持続的な移住者獲得に向けて、私たちは移住検討者を「興味」「関心」「移住の検討」「移住先の絞り込み」「移住先決定」の五つのフェーズに分類し、段階的にアプローチする計画を立てています。住みたい、住み続けたい、戻ってきたい、と思われる持続可能なまちを目指し、開成町はこれからも挑戦を続けてまいります。



偶発的な学びが、人と地域を育てる

長崎県諫早市教育長
池田 尚氏

◉ 池田 尚プロフィール

1961年福岡県生まれ。広島大学教育学部卒業後、中学校教員として勤務。国立諫早少年自然の家、国立オリンピック記念青少年総合センター、文部科学省などを経て、2007年から諫早市こどもの城の開設準備に携わり、初代館長を務めた。2022年から諫早市人材育成コーチとして活動。現在は諫早市教育長。少年野球のコーチや、教育・子育て、人材育成に関する講演にも取り組んできた。

「地域づくりは人づくり」では、人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は、中学校教員や青少年教育施設の職員、諫早市こどもの城館長などを歴任し、子どもや保護者、地域の人々と向き合ってきた池田尚さんに、人が育つことと地域づくりのつながりについて伺いました。

人「が」育つ地域になる

―教育や人づくりに関心を持つようになったきっかけを教えてください。

若い頃、地元で「青年によるまちづくりサークル」を立ち上げ、清掃や陶器祭りの手伝い、子ども向けのクリスマス会などに取り組みました。メンバーには、それまで地域活動とは縁遠かった若者もいました。そうした仲間が社会や地域に目を向けることに意味があると考えていました。これが、私のまちづくりや人づくりの原点です。

これまで、生徒や少年野球の選手、こどもの城（※）で出会った子どもたちから、むしろ私の方が多くを教えられてきました。目の前の子どもが活躍したり、大きく成長したりすると、周囲は指導者の成果だと言ってくれることがあります。でも、本当に私が育てたのでしょうか。子どもたちは自ら学んでいたのです。もちろん、人が介在せず、道具だけを与えれば学ぶというものでもありません。ただ、その関わりには無計画な部分も多く、意図しなかったことが結果的に起こりま す。そうした偶発的な変化に出会うことが、教育の醍醐味（だいごみ）だと思います。

「人づくり」や「地域づくり」という言葉自体を否定するつもりはありません。ただ、私は「つくる」という言葉を多分に人工的に感じます。人は、人工的につくるものではありません。人や自然と関わる中で自ら学び、結果的に、あるいは偶発的に成長していく。地域も、人が動き、関わる中から生まれるものだと思います。

※…子どもたちが生きる力を培うことを前提とした、諫早市独自の学びの施設

「よその子」に関わり、地域が生まれる

―こどもの城では、どのような関わりを大切にしてきましたか。

こどもの城は、大人が子どもに遊びを与えるだけの場所ではありません。遊びは、子どもが自分でつくった方が面白いはずです。子どもとは、理屈抜きに一緒に、時には長時間遊び込む。スタッフには「俺が謝りに行くから、思い切ってやれ」と伝え、それぞれが自信を持って行動できるようにしてきました。

こどもの城では、赤ちゃんを連れてきた母親が上の子と遊ぶ間、居合わせた別の母親がその赤ちゃんを抱いてくれることがあります。赤ちゃんの母親は上の子と存分に遊ぶことができ、赤ちゃんを抱いた母親にも、よその子との関わりを通して「誰かの役に立てた」という感覚が生まれます。私は、自己肯定感も、こうした人との関わりの中から自然に生まれるものだと思っています。よそ

の子やその人と関わり、その中で人が成長していく。それが、まちづくりや地域づくりの神髄だと考えています。

地域への関わりが、人を当事者に

―こどもの城で生まれたような人と人との関わりは、地域の行事にも通じるのでしょうか。

そう思います。例えば、諫早市の飯盛地域には、住民が力を合わせて舞台をつくる演劇活動があり、中学生も参加しています。中学生が地域の活動に加わることができるのは、地域の大人や学校の先生たちが、参加できる雰囲気をつくってきたからでしょう。そうした大人が周りにいることが、行事が残っていくことにつながるのだと思います。

祭りについても同じです。祭りは、当日の観客数や花火の数だけに意味があるのではありません。当日を迎えるまでに準備を重ね、そのプロセスで人と人が関わっていくことに意味があります。人づくりも、テストの点数や試合での活躍といった結果だけで見るものではありません。非効率に見えても、そこに至るプロセスにこそ意味があると思います。





こどもの城での野外活動の様子

非効率なプロセスにも意味

―効率よりもプロセスが大切だという考えは、今の教育にも通じますか。

今は、分からないことも、ＣｈａｔＧＰＴなどを使えば15秒ほどで調べられます。必要なのは、「何だろう」と思う好奇心と、実際に調べる行動力です。ただし、返ってきた答えが本当か、一度確かめる時間も必要です。

私はＡＩ（Artificial Intelligence）に対して、ＮＩ（Nature Intelligence）という言葉を勝手に作って使っています。自然と他人の共通点は、自分の思い通りにコントロールできないことです。その中で、周囲の環境にどのように適応するかを考える。体験学習は、偶発的に起きるものであり、計画的に起こせるものではありません。15秒で答えが出る時代だからこそ、そうした非効率なプロセスに意味があると思います。

当事者として、地域の未来を切り開く

―体験を通じて、これからの地域を担う子どもや若者にどのような力を育んでほしいですか。

大切なのは、自分も地域や社会を支える当事者だと感じることです。以前、幼い頃から関わってきた若者が出演する平和の集いで、「私は、あなたたちに平和な社会を残そうとは思っていない。ただ、あなたたちが自分で平和を切り開けるよう、その手伝いはしたい。何かを用意して残してあげようとは思っていない」と伝えました。何かをすべて用意して渡すことは、子どもたちの当事者意識を失わせることにもなります。

安全や平和を生み出すのは、誰かではなく、あなたも私も当事者です。地域の活動でも、外から楽しそうな写真を見るだけでは、当事者にはなれません。自分も関わり、「俺たちがやった」と感じたとき、そこに当事者意識が生まれます。当事者意識が生まれたとき、地域は結果的に活性化している。そういう人がいることが、地域づくりなのだと思います。

地域活性化センター副参事
●吉田　綾音（長崎県諫早市から派遣）

企業版ふるさと納税による熊本地震の復興支援

～株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートの取り組み～

株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートは、東武トップツアーズ株式会社と一般財団法人地域活性化センターが共同で令和２年７月に設立した会社です。

令和６年の能登半島地震では、企業版ふるさと納税を活用した被災地支援に取り組み、これまでに約8800万円の寄付金を被災自治体に届けました。

今回は、同社の熊本地震の被災自治体を応援する復興支援の取り組みを紹介します。

令和８年７月、熊本県で最大震度７の地震が発生しました。

株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート（以下MS社）は、２年前の能登半島地震以降、人や地域が被害を受けた被災地を応援する企業とのマッチングを強化してまいりました。

MS社では自社の顧客への声掛けから、連携している各種団体との協働支援を行っており、今回は会計事務所・税理士法人と連携した取り組みを紹介します。

令和８年９月、MS社は先進的な会計事務所や税理士法人が組織の枠を超えて連携し、ノウハウの共有や業界全体の価値向上を目指す業界団体の「一般社団法人会計事務所連携協議会」（65法人加盟）が主催するセミナーで企業版ふるさと納税について説明し、参加した税理士に各社のクライアント企業に対する熊本の被災地支援の声掛けをお願いしました。また各会計事務所としての企業版ふるさと納税も呼び掛けました。

セミナー当日は、能登半島地震の発災後、全国の会計事務所・税理士法人に声掛けをして、前述の寄付額を被災地に届けた実績があることや、各自のクライアント企業にお話しする際のポイントなどを説明しました。

セミナーの翌日以降、参加された税理士の方々から「クライアント企業様に企業版ふるさと納税をお勧めする前に、まずは自社（＝会計事務所）として企業版ふるさと納税を実行してみる」との声が多く寄せられました。多くの会計事務所や税理士法人が自ら被災地の自治体へ企業版ふるさと納税を行い、その上でクライアント企業に制度活用をお勧めする機運の醸成に努めています。

企業版ふるさと納税マッチングサポートは、「人が地域を創り、地域が人を育てる。地域の元気は日本の元気」を理念とし、これからも企業版ふるさと納税を通じて被災地支援を企業の皆さまに呼び掛けてまいります。

企業版ふるさと納税の制度は、「地域も企業も、関わるすべての人を幸せに」することができる制度です。



企業版ふるさと納税リーフレット



熊本震災支援・企業版ふるさと納税説明会

株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートへのお問い合わせ先は以下の通りです。

Eメール：kfms@furusatomatch.co.jp
電　　話：050-9014-8523
https://furusatomatch.co.jp/



2年間が与えてくれた確信と挑戦

青森県六ヶ所村総務課デジタル化推進室 ● 村畑　茄那
（2024年4月～2026年3月に副参事として在籍）

地域活性化センターでの2年間の派遣生活を振り返ると、そこは私にとって視野を劇的に広げ、自治体職員としての役割と課題を再認識する貴重な学びの場であった。

センターで主に担当したのは、全国の自治体職員を対象とした人材育成研修の企画・運営である。多様な研修を通じて多くの自治体や講師と関わる中で、「トップダウンの体制が整っている自治体ほど、圧倒的なスピードで変革が進む」という確信を得た。

トップの強いリーダーシップから若手職員へ変革意欲が波及し、組織全体が自走していく姿は大きな気付きとなった。組織を変えるには、まずは役所の幹部が時代の変化を学ぶ「意思決定層向けの研修」こそが不可欠なのだと痛感した。

同時に、この実感は自庁に対する強い危機感へと変わった。全国の先進事例を知るにつれ、自分の自治体はこのままでは時代に取り残されてしまうのではないかという恐怖心すら抱いた。

しかし、それに気付けたこと自体がセンターに派遣されなければ得られなかった財産である。同期や先輩・後輩たちと各自治体の現状や取り組みについて議論を重ねた時間は、何物にも代えがたいものとなった。

私生活では未訪の地を巡り、47都道府県すべてを訪れることができた。四国の独特な地形や本州と結ばれる巨大な橋を自身の目で確かめたことに加え、全国の食文化に触れられたことも大きな収穫だった。特に富山で味わった魚のおいしさは格別で、日本各地の食や文化を肌で体感した経験は、私の人生を間違いなく豊かにしてくれた。いろいろな地域の魅力を知ることで自分の地域の素晴らしさにも改めて気付き、日本の地方の魅力を再確認した。

一方で、東京という都市の想像を超える便利さとスピード感にも圧倒された。地方の何倍もの速度で進む都市部の波を意識しなければ、地方は変化から取り残されたことにすら気付けない。その厳しさも身をもって痛感した。

現在、私は自庁に戻り、業務改善ツール「kintone」を庁内に普及させる担当として、ペーパーレスや電子決裁を推進している。紙での決裁が根強く残る庁内で新たなツールを立ち上げることは容易ではなく、「トップの理解と推進力」の重要性を痛感する日々である。

センターで初日からkintoneを日常的に使う環境に身を置けたことが、今の私の大きな強みとなっている。もしあの環境がなければ、途方に暮れていたかもしれない。いち早くペーパーレス化に取り組み、先進的な環境を構築していたセンターには、感謝の気持ちでいっぱいである。

センターで培った現場感覚や全国を回ることで得た視点、そして「変わっていける」という確信を糧に、まずは自分の担当業務から、できることを一つ一つ形にしていきたい。

最後になりますが、私を快く送り出してくれた自庁、温かく支えてくださったセンターの皆さま、研修で関わった講師の皆さま、そして共に笑い、語り合った大切な仲間たちに心より感謝申し上げます。これからも互いに刺激を与え合いながら、それぞれの地域で歩んでいけることを願っています。



刺激を受けたUoC（創造性大学）での研修

このコーナーでは、地域活性化センターに実務研修生として在籍された方々に、帰任後の現況や地域づくりへの思いなどをご紹介いただきます。

（情報・広報プロモーション課）

首長の思い
column



「住みよい北上　住みたい北上　関わりたい北上」を目指して

岩手県北上市長　八重樫　浩文

北上市は岩手県南西部に位置し、東西南北に新幹線や高速道路等が走る高速交通網が整備された交通の要衝「北東北の十字路」として発展してきました。古くから人や物流の交流拠点として、外部の人々を温かく迎え入れる北上人気質が育まれてきました。地域発展のために工場誘致を掲げ、工業高校誘致や独自の工業団地整備を進めるなど、新しいことに挑戦し前に進み続ける精神も北上人気質の一つと考えています。

こうした歴史的基盤や風土、気質を基に、市民と行政が協働し、産業振興を軸としたまちづくりを進めてきました。特徴的な工業分野では、市内11カ所の工業団地等で300社以上が操業しており、近年は半導体関連の工場建設も進み、製造品出荷額は東北でトップ10に入るなど地域経済を牽引（けん）しています。

また、市内には北上川と和賀川が流れ、肥沃（ひよく）な土地を基にした農業が盛んで、米の産出額は県内上位となっています。地理的表示保護制度登録となっている特産の「二子さといも」のほか、アスパラガス、ピーマン、リンゴなども多く生産されています。

鬼をテーマとした博物館「鬼の館」、全国で唯一の詩歌専門の総合文学館である「日本現代詩歌文学館」といった施設など、文化芸術の分野においても、本市独自の特色があります。本市は民俗芸能の宝庫とも言われており、ユネスコ無形文化遺産に登録された「鬼剣舞（おにけんばい）」をはじめ、神楽（かぐら）や鹿踊（ししおど）りなど多種多様な民俗芸能が市内の各地域で継承されています。毎年夏に行われる「北上・みちのく芸能まつり」では市内外から100団体を超える民俗芸能が集結し、街のあちこちで公演を楽しむことができます。

本市を取り巻く喫緊の課題は、2050年問題への対策です。本市の人口は、令和8（2026）年3月末時点で9万412人で、ピークだった20年前の平成17（2005）年と比べると約3％の減少となっています。同じく岩手県が約18％の減少であることから、本市における人口減少のスピードは、抑えられている状況と言えます。しかしながら人口減少が進んでいることは事実であり、2050年には、本市の生産年齢人口が約30％減少、製造業就業者数は約40％減少すると推計されています。縮小する社会においても、一人ひとりの多様な幸せと社会全体の豊かさを実現するためには、人口減少を個人の能力向上によって補い、人口と能力を掛け合わせた「知の総和」による維持向上が必要と考えています。そのためには、優秀な人材育成や研究開発を担う高等教育機関が必要と考え、これからのまちづくりの一手として市立大学の設置も検討しています。

このほかにも、人口減少が進む中では、本市に関係や交流を持つ人の存在が、市の持続的発展に大きく寄与するものと認識しています。関係や交流を生むきっかけとしては、地域資源の活用が重要と考えています。桜並木で知られる名勝「展勝地（てんしょうち）」には、昨年、「イシツブテ公園 in きたかみ」が開園しました。遠方からの来園者も多く、賑（にぎ）わいを見せています。また、市内2カ所にはポケモンマンホール「ポケふた」が設置されており、キャラクターを活用したシティプロモーションを推進しています。地域資源としてはほかに、日本屈指の降雪量を誇る豪雪パウダースノーが魅力の「夏油高原（げとうこうげん）スキー場」や市内各地域の祭りや各種行事などがあり、市民が誇りや愛着を持って楽しむとともにその魅力を情報発信し、市外の人に興味を持っていただくことにより関係・交流人口の拡大を図っていきたいと考えています。

市民のほか本市と関係や交流を持つ一人ひとりの多様な幸せと社会全体の豊かさを実現するため、今後も市民、議会、各種団体等と協働し、夢と希望、魅力のある「うきうきわくわくするまち」の実現に向けて前に進み続け、あらゆる人にとって「住みよい北上　住みたい北上　関わりたい北上」となるまちづくりを目指してまいります。

手前みそですが…

栃木県

日光市 333

市民の誇りに新しい「光」を当てて

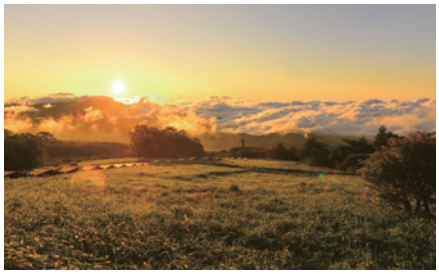


■明智平（明智平展望台）
日光連山、中禅寺湖や華厳滝など、日光を代表する景色が一望できる【2027年8月までロープウェイ改修中】

日光市は栃木県の北西部に位置し、北は福島県、西は群馬県に接しています。市の総面積は1449.83平方キロメートルで、県土の約4分の1を占め、全国の市町村の中で第3位の広さとなっています。

市内には、数多くの地域資源があります。世界遺産「日光の社寺」や足尾銅山などの歴史的・文化的な遺産、市内の約半分が国立公園内に属し、豊かな自然を有するだけでなく、鬼怒川温泉、湯西川温泉をはじめとした良質な温泉資源にも恵まれています。湯波や蕎麦、天然氷など、日光連山が育む水を活かした食も魅力の一つです。伝統的に受け継がれてきたものから、新しく生まれるモノ・コトまで、豊富な資源が溢れています。

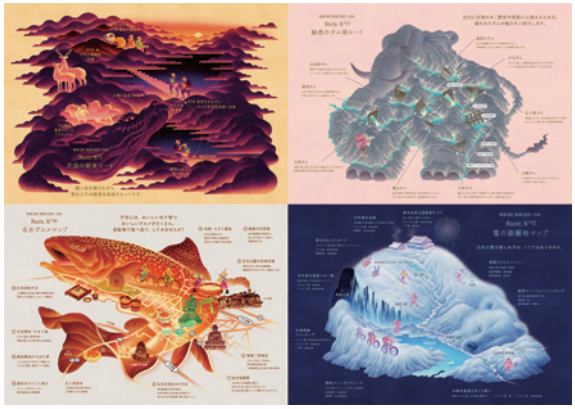
市は、こうした市民が誇る様々な資源に新しい「光」を当て、その魅力を発信することをコンセプトとした「NEW DAY,NEW LIGHT.日光」に取り組んでいます。ご紹介する「Route.N」は、この一環として、特定のテーマやストーリーに基づき、市内の魅力をルート化し、イラストとともに日光の新しい楽しみ方を提案する取り組みです。



■霧降高原キスゲ平園地
（#2 天国の朝食ルート関係）1445段の階段「天空回廊」を上がると関東平野一望の絶景が。運が良ければ雲海も見れる



■湯西川ダム
（#11 魅惑のダム湖ルート関係）ダム湖クルーズ・施設見学を含むダックツアーを実施【期間4～11月】



■「Route.N」イラストイメージ
エリアやテーマに応じたルートは全15種類。この記事では、各ルートの掲載・関連スポットの一部をご紹介

■足尾銅山記念館
（#5 タイムスリップ足尾マップ関係）「日本一の鉱都」と呼ばれた足尾銅山の歴史が学べる【見学要予約】



日光市HP

NEW DAY, NEW LIGHT. 日光
ブランドロゴマーク



■日光杉並木街道
（#14 名水グルメマップ関係）2025年に植樹400年を迎えた。総全長約37㎞、「世界一長い並木道」としても認定



■スノーアクティビティ
（#12 雪の遊園地マップ関係）良質なパウダースノーの中、スノーシューやクロスカントリーなどが体験可能



■鬼怒川温泉
（#15 日光めぐり湯マップ関係）関東有数の規模を誇る温泉街。春にはライトアップされた夜桜が楽しめる

地域づくり 11月号

2026年11月1日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集担当（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり11月号（通巻449号）特集　本がつなぐまちづくり　令和8年11月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。





移動採血車



ピクニックテーブル



宝くじドリームジャンボ絵本



宝くじ桜



消防団防災学習・災害活動車両



一輪車



パブリックアート



フラワープランター



検診車

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び
社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/